

平成24年度 業務実績報告書

平成25年7月

公立大学法人福岡県立大学

法人の概要

1. 基本的情報	
法人名	公立大学法人福岡県立大学
所在地	福岡県田川市大字伊田4395番地
設立の根拠となる法律	地方独立行政法人法
設立団体	福岡県
平成24年度 業務実績報	8,530,220,100円(全額 福岡県出資)
沿革	<p>昭和20年(1945)4月 福岡県立保健婦学校開設</p> <p>昭和27年(1952)7月 福岡県立保育専門学院開設</p> <p>昭和42年(1967)4月 福岡県社会保育短期大学(保育科、社会福祉科)開学</p> <p>平成 4年(1992)4月 福岡県立大学(人間社会学部)開設</p> <p>平成 9年(1997)4月 大学院人間社会学研究科(修士課程)開設</p> <p>平成15年(2003)4月 看護学部開設</p> <p>平成18年(2006)4月 公立大学法人福岡県立大学に移行</p> <p>平成19年(2007)4月 大学院看護学研究科(修士課程)開設</p>
法人の目標	<p>公立大学法人福岡県立大学は、社会の要請に応え、人間社会学部と看護学部の連携のもと、関連する分野に関する幅広い視野を持ち、保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍できる資質を持った優秀な職業人を育成することを使命とする。特に次の取組については、中期目標期間6年間の重点事項とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間社会学部と看護学部の連携により魅力ある福祉系総合大学の教育システムを構築する。 ・地域とアジアの保健・医療・福祉に貢献する研究や社会貢献活動を推進する。 ・専門性を備えた人材の確保・育成を図り、事務局機能を強化する。 ・地域に貢献する大学としての認知度を高める。 <p>1 教育:保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特色ある教育の展開 ・教員の教育能力の向上 ・意欲ある学生の確保 ・学生支援の充実 <p>2 研究:大学の特色ある教育や地域社会の発展に役立つ研究を推進する。</p> <p>3 社会貢献:大学の特色を活かして、社会貢献活動を拡充する。</p> <p>4 業務運営:理事長のリーダーシップのもと、大学運営の改善を推進する。</p> <p>5 財務:経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。</p> <p>6 評価及び情報公開:評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。また、大学情報を積極的に公開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価 ・情報公開
法人の業務	<ol style="list-style-type: none"> 1 福岡県立大学を設置し、これを運営すること。 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。 3 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。 5 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2. 組織・人員情報

(1) 役員

役員の定数は、公立大学法人福岡県立大学定款第7条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人と定めている。また、役員の任期は、同定款第11条の規定に定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長(学長)	柴田 洋三郎	平成24年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和46年 3月 九州大学医学部卒業 昭和49年 4月 九州大学助手 昭和56年 7月 シカゴ大学客員准教授 昭和63年 9月 九州大学教授 平成 8年 9月 九州大学学生部長 平成 9年 4月 九州大学副学長(～平成14年3月) 平成15年10月 九州大学副学長 平成16年 4月 九州大学理事・副学長 平成22年 4月 独立行政法人大学入試センター 試験・研究統括官 平成24年 4月 公立大学法人 福岡県立大学 理事長・学長
副理事長	田中 豊司	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和52年 4月 福岡銀行入社 平成18年 6月 福岡銀行 地域金融部長(執行役員) 平成19年 6月 福岡銀行 筑豊地区本部長(執行役員) 平成20年 4月 公立大学法人福岡県立大学 副理事長
常務理事(事務局長)	武田 清一	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和43年 5月 福岡県採用 平成 4年 4月 財政課理財係長 平成 8年 4月 出納・総務課長補佐 平成15年 4月 教育庁財務課長 平成18年 4月 私学振興課長 平成20年 4月 公立大学法人福岡県立大学 常務理事(事務局長)
理事(学外)	麻生 泰	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和50年 5月 麻生セメント(株)監査役 昭和52年 6月 麻生セメント(株)専務取締役 昭和54年12月 麻生セメント(株)取締役社長 昭和56年 4月 (社)経済団体連合会理事 昭和59年 4月 (社)セメント協会副会長 平成 2年 4月 (社)経済団体連合会評議員 平成 4年 6月 麻生商事(株)取締役会長 平成 8年12月 飯塚商工会議所会頭 平成11年 1月 慶應義塾監事 平成13年 8月 新・麻生セメント(株)代表取締役社長 平成16年 6月 麻生ラファージュセメント(株) 代表取締役社長 平成18年 4月 公立大学法人福岡県立大学理事 平成22年 6月 (株)麻生 代表取締役会長

理事(学外)	芳賀 晟 壽	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和51年 1月 (社)北九州青年会議所理事長 昭和56年 8月 (株)芳賀代表取締役社長・会長 昭和56年12月 芳賀教育文化振興会理事長 昭和62年10月 福岡県教育委員会委員・委員長 平成 2年11月 社会福祉法人年長者の里理事長 平成 3年 7月 北九州商工会議所常議員 平成 5年 2月 NHK九州地方番組審議会委員 平成14年10月 (社)北九州高齢者福祉事業協会会長 平成18年 4月 公立大学法人福岡県立大学理事 平成20年 4月 北九州市社会福祉協議会会長
理事(学内)	古橋 啓 介	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和54年 4月 山形大学教育学部講師 昭和56年10月 山形大学教育学部助教授 平成 4年 4月 福岡県立大学人間社会学部教授 平成14年 4月 福岡県立大学人間社会学部教授 兼大学院研究科長 平成15年 4月 福岡県立大学人間社会学部教授 兼人間社会学部長 兼大学院人間社会学研究科長 平成22年 4月 公立大学法人福岡県立大学教授 兼附属図書館長
理事(学内)	安酸 史 子	平成24年4月1日 ～平成25年3月31日	昭和53年 4月 自衛隊中央病院 病棟看護師 昭和62年 4月 順天堂大学病院浦安分院 病棟看護師 平成 2年 4月 東京女子医科大学看護短期大学助手 平成 5年 4月 岡山県立大学保健福祉学部助教授 平成10年 4月 岡山県立大学保健福祉学部教授 平成12年 4月 岡山大学医学部保健学科教授 平成15年 4月 福岡県立大学看護学部教授兼看護学部長 平成18年 4月 公立大学法人福岡県立大学看護学部教授 兼看護学部長
監事	古本 栄 一	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成 6年 4月 弁護士開業 平成21年 2月 古本法律事務所開設 平成24年 4月 公立大学法人福岡県立大学監事
監事	本田 征 洋	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和44年 9月 昭和監査法人入所 昭和53年 7月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年 4月 公認会計士・税理士本田征洋事務所開業 平成18年 4月 公立大学法人福岡県立大学監事

(2)教員			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
教員数	常勤(正規)		104人	106人	105人	109人	110人	110人
	内訳	教授	29人	28人	31人	30人	28人	26人
		助教授	—	—	—	—	—	—
		准教授	30人	31人	30人	31人	28人	34人
		講師	14人	16人	16人	19人	25人	20人
		助教	—	—	6人	12人	15人	17人
		助手	31人	31人	22人	17人	14人	13人
		非常勤講師	94人	87人	65人	115人	109人	125人
合計		198人	193人	170人	224人	219人	235人	

教員数増減の主な理由

非常勤講師の増は、常勤教員が担当していた「相談援助実習」や「診断・治療学」他を非常勤講師が担当したことによる。

(3)職員

(3)職員			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員数	事務局長		1人	1人	1人	1人	1人	1人
	正規職員	県派遣	23人	21人	21人	20人	20人	18人
		プロパー	0人	0人	0人	0人	0人	2人
		他団体派遣	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		その他	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		計	23人	21人	21人	20人	20人	20人
嘱託(常勤・非常勤)等・臨時		5人	6人	7人	8人	8人	10人	
合計		29人	28人	29人	29人	29人	31人	

職員数増減の主な理由

臨時職員の2名増員は、新設された附属研究所棟における山本作兵衛コレクションの展示等関係事務に従事するほか、教員の教育及び研究活動の新たな取組や、地域社会との連携活動の活発化による支援事務の増加に対応するためである。

(4)法人の組織構成

別紙のとおり

3. 学生に関する情報

関連する学部・大学院	学部学科、大学院研究科	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率	定員充足率の推移 (%)					
				(b)/(a) × 100	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人間社会学	計	630名	728名	116%	114	115	117	117	118	116
内訳	人間社会学部	600名	701名	117%	115	116	117	116	118	117
	公共社会学科	200名	235名	118%	112	113	113	116	118	118
	社会福祉学科	200名	234名	117%	118	120	119	116	116	117
	人間形成学科	200名	232名	116%	114	117	119	118	120	116
	大学院 人間社会学研究科	30名	27名	90%	97	97	110	130	120	90
看護学部	計	384名	383名	100%	96	99	102	102	99	100
内訳	看護学部	360名	357名	99%	100	99	102	104	101	99
	看護学科	360名	357名	99%	100	99	102	104	101	99
	大学院 看護学研究科	24名	26名	108%	42	92	108	83	79	108

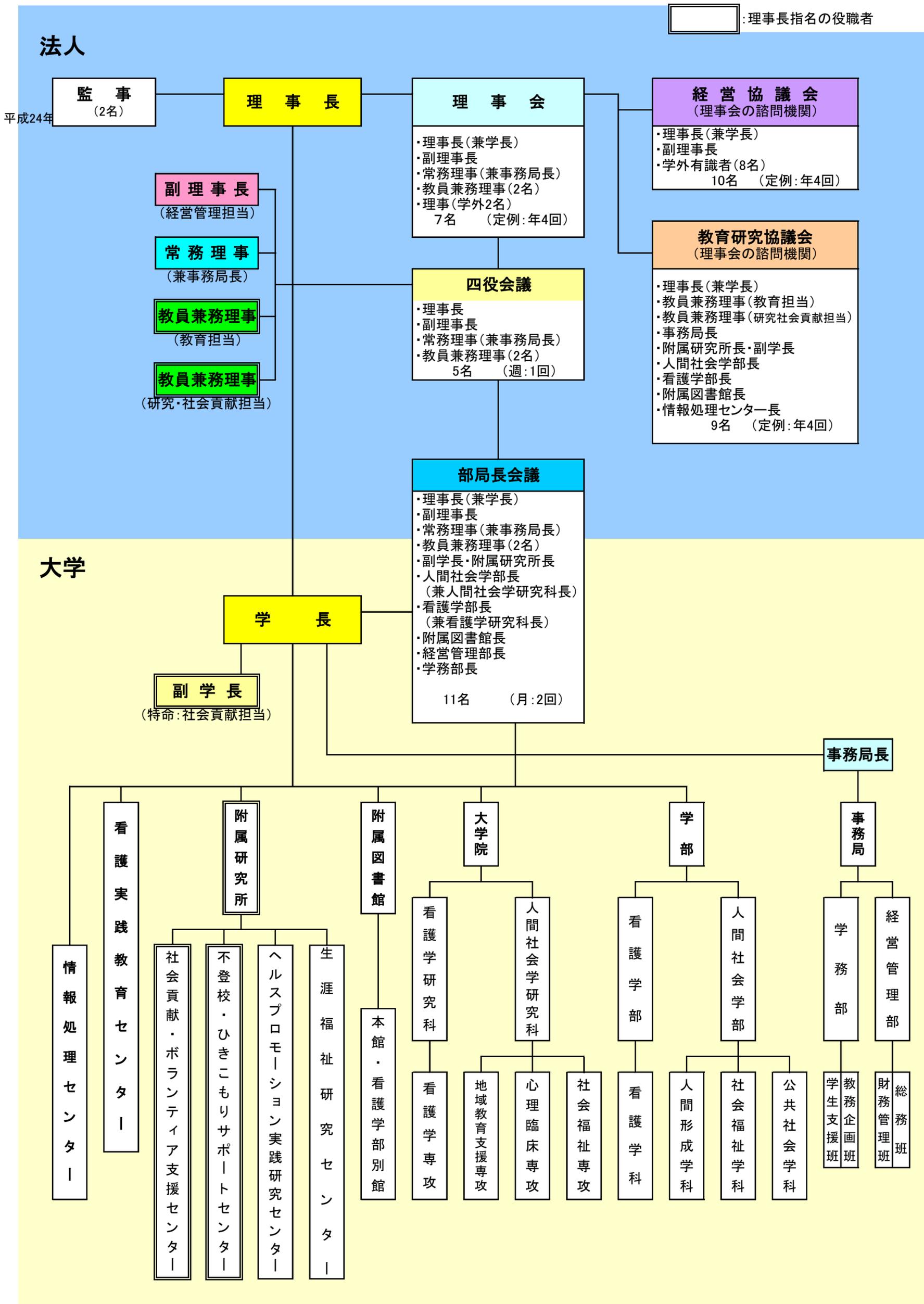
収容定員と収容数に差がある場合の主な理由

大学院人間社会学研究科の定員充足率が100%を下回っている理由は、入学志願者が少なかったことによるものである。

4. 審議機関情報			
(1)経営協議会			
区分	氏名	任期	現職
理事長	柴田 洋三郎	平成24年4月1日～平成28年3月31日	公立大学法人福岡県立大学理事長
副理事長	田中 豊司	平成24年4月1日～平成26年3月31日	公立大学法人福岡県立大学副理事長
学外委員	秋吉 一明	平成24年4月1日～平成26年3月31日	福岡県立大学と共に歩む会 会長
	伊藤 信勝	平成24年4月1日～平成26年3月31日	田川市長
	川上 鉄夫	平成24年4月1日～平成26年3月31日	福岡県立大学同窓会 会長
	北原 守	平成24年4月1日～平成26年3月31日	社会福祉法人北九州市手をつなぐ育成会 理事長
	齋藤 明	平成24年4月1日～平成26年3月31日	独立行政法人大学入試センター 監事
	佐渡 文夫	平成24年4月1日～平成26年3月31日	田川商工会議所 会頭
	立石 研一	平成24年4月1日～平成26年3月31日	福岡県立田川高等学校 校長
	吉村 恭幸	平成24年4月1日～平成26年3月31日	(財)福岡県社会保険医療協会 会長
(2)教育研究協議会			
区分	氏名	任期	現職
学長(理事長)	柴田 洋三郎	平成24年4月1日～平成28年3月31日	理事長
学部長	小松 啓子	平成24年4月1日～平成26年3月31日	人間社会学部長兼人間社会学研究科長
	永嶋 由理子	平成24年4月1日～平成26年3月31日	看護学部長兼看護学研究科長
学内組織の長	佐藤 香代	平成24年4月1日～平成26年3月31日	附属図書館長
	武田 清一	平成24年4月1日～平成26年3月31日	事務局長
	田中美智子	平成24年4月1日～平成26年3月31日	情報処理センター長
	古橋 啓介	平成24年4月1日～平成26年3月31日	教員兼務理事
	森山 沾一	平成24年4月1日～平成26年3月31日	副学長兼附属研究所長
	安酸 史子	平成24年4月1日～平成25年3月31日	教員兼務理事

公立大学法人福岡県立大学組織図

平成24年4月1日現在



法人自己評価	評価委員会意見・コメント等
<p>I 全体</p> <p>入口管理は、質の高い学生確保のために、オープンキャンパス(2回)、入試説明会、高校訪問等を全学的(教職員協働)に推進し、「高校の先生限定受験指導セミナー」及び「高校の先生受験指導個別相談」を行いました。その結果、平成25年度入学者選抜試験における学部実質倍率は3.56倍となりました。</p> <p>出口管理は、進路・就職委員会並びに3つの小部会のもと、国家試験対策に取り組み、新卒者における看護師合格率は98.6%、助産師100%、保健師96.3%、社会福祉士70.4%、精神保健福祉士88.0%と高い合格率を達成することができました。就職対策としては、キャリアサポートセンターの利用を促進し、就職率は97.3%と高い水準を達成しました。</p> <p>教育は、教養教育、専門教育、両学部の専門領域を学ぶカリキュラムなどを継続して実施しました。また、e-ラーニングシステムの利用促進を図り、87コースを開設しました。教員の教育能力向上のFD活動においては、全シラバスの見直しを行い、教育の質の向上を図りました。学生の成績評価ではシラバスの検討、GPA制度を実施し、GPA高得点の学生を卒業証書授与式で表彰しました。</p> <p>研究は、全学的に申請支援のための説明会を行い、科学研究費補助金の応募採択件数の向上を目指しました。その結果、獲得金額は61,769千円と、目標を上回る水準を維持しました。附属研究所4センターの調整部会を毎月開催、公開講座も附属研究所内に小部会を設け、活性化を図りました。査読付き論文数は92件、招待講演等の学会発表数は17件とほぼ計画どおり実施しています。</p> <p>特記事項としては、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に、本学を代表校とする8大学連携プログラム「多価値尊重社会の実現に寄与する学生を養成する教育共同体の構築」が採択されました。また、文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に本学が連携校として参加する「地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト」が選定されました。学生に幅広い授業科目選択の機会を与えるために、放送大学と単位互換協定を締結しました。キャンパスの安全を確保するための大学・県警間ネットワークを、福岡県内8大学とともに、本学が代表となって構築しました。</p> <p>研究奨励交付金事業は、プロジェクト研究、個別研究共にシステムが定着し、「足と靴の問題性と福祉拡充に関する総合的研究プロジェクト」など積極的に推進してきました。福岡県立大学・田川地域(8市町村)連携推進協議会を継続して実施し、協定締結の準備が整いました。田川市とは、田川市・福岡県立大学包括的連携を締結し、研究助成金制度事業などを進めました。「教員免許状更新講習」は継続して実施しました。</p> <p>公立大学法人である本学の役割は、福祉系総合大学として保健・医療・福祉の高度な専門的人材の養成とともに地域密着型活動であります。地域貢献各種活動を附属研究所4センターを中心に活発に行うことができました。</p> <p>国際交流は、南京(ナンキン)師範大学、大邱(テグ)韓医大学校、北京中医薬大学(中国)、三育大学校(韓国)、コンケン大学(タイ)と積極的に実施しました。また受入留学生に対する環境整備などに努力し、受入留学生は11名となりました。</p> <p>総合的には、法人化中期計画第2期の初年度であり、第1期までの基盤整備の上に、継続した事業推進をするだけでなく、大型研究事業資金</p> <p>平成24年度 業務実績報告書</p> <p>1 教育</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教養教育の充実については、強化すべき教養科目のカリキュラムや科目内容を再検討しました。既設のスキルアップゼミコースを改善しました。教養演習・総合科目の改善として、教養テキストの改訂、総合科目の新設や既存科目の内容変更を検討しました。 2. 両学部の専門教育の充実については、人間社会学部では専門教育及び資格関係科目の充実に向けて、教員配置、実習時期、カリキュラムを再検討しました。看護学部では保健師助産師看護師学校養成所指定規則改正による新カリキュラムを開始しました。東洋医療を導入した教育プログラムの構築を進め、ホリスティック看護学に取り組んでいます。実習教育の充実のため、人間社会学部では実習教育の現状を再検討し、問題を改善しました。看護学部では実習指導者連絡会議の開催や事後指導の充実などに取り組まれました。両学部連携による他の専門職と協働できる実学的専門教育科目の導入として、両学部で学ぶ専門的連携科目の導入、社会貢献フォーラムの実施、他の学部の専門分野を学ぶ実学的教育プログラムの実施を進めました。両研究科の専門教育の充実については、人間社会学研究科では大学院生のニーズ調査を行い、結果に対応しました。看護学研究科では専門看護師コースの充実のため、既設の「がん看護コース」の再検討、新たに認定された「精神看護コース」の実施、「老年看護コース」の申請準備を行いました。他大学との連携による教育の充実を目指して、人間社会学部では他大学のカリキュラムの検討を始めました。看護学部では「ケアリングアイランド九州沖縄構想コンソーシアム」会議を開催し、相互受講システムの開発、大学連携による授業科目の提供等の充実を図りました。 3. 教育効果を検証するシステムの構築に向け、学生による授業評価アンケート結果を授業改善につなげる仕組みを作りました。FDセミナーを開催し評価結果の公開と共有化を図りました。学生座談会を開催し学生のニーズ把握を行いました。アウトカム評価システム充実のため、人間社会学部では就職先へのアンケートの実施、4年生に対する進路希望アンケートを行い、結果に基づいて対応・指導しました。看護学部では前年度の国家試験不合格者に対する指導、就職先へのアンケートを実施しました。国家試験合格率の目標は全て達成しました。 4. 教員の教育能力の向上については、両学部でFDセミナーを開催し、授業参観システム構築と公開授業の実施に向けた準備を進めました。両研究科ではFDセミナー実施、学外セミナーへの教員派遣とともに、大学院生にアンケートを実施し、その後懇談会で話し合い、授業改善に繋がる活動を行いました。他大学や実習先職員との合同研修による教師力向上戦略の実施として、人間社会学部では合同研修会、研究大会を行いました。看護学部では合同講習会、研修会を開催しました。 5. 優秀な学生の確保については、学部入試部会で入試選抜方法と入学後の成績の関連や高大連携事業について検討しました。大学院入試部会では現状分析を行い、学部学生に対する説明会、オープンキャンパス時の説明会を開催しました。積極的な広報活動として、これまでの取組の実施・修正を行うとともに、学部入試部会ではW.G.でニュースレターの配布や高大連携に対する高校側のニーズ調査等の対策をまとめました。 6. 学生支援の充実については、学部生への活動として、入学から卒業までのキャリア支援体制の強化として、キャリアサポートセンターと進路就職委員会の連携強化、系統的キャリア支援講座の開催等の活動を実施しました。大学間の学生コンソーシアムを構築して学生間の交流 	

- を促進することに取り組みました。大学院生への支援として、研究助成金や入学金減免措置の導入を検討しました。
7. 学習環境の充実としては、IT教育システムの充実を図り、eラーニングシステム研修会の開催、システムの改善、開設コースの増加促進に取り組みました。社会人が学びやすい学習環境の充実のため、両研究科では博多サテライト教室の利用促進、eラーニングの充実、学外からの図書館データベースの利用に取り組みました。
 8. 人間社会学部の改革は、人間社会学部将来構想プロジェクト会議を発足させ、全公立大学の情報を収集し、前年度に作成した将来構想案の問題を検討しました。各学科の養成する人材像について話し合いました。
 9. 両学部連携の大学院博士課程の新設については、W.G.で先発大学院を調査し博士課程を担当可能な在籍教員数を調査しました。博士課程構想案を作成しました。

<特記事項>

- ① 文科省の平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」に「多価値尊重社会の実現に寄与する学生を養成する教育共同体の構築」が本学を代表校(8校)として選定されました。国・公・私を設置形態を超えて大学間で相互に連携し、共同で教育の質保証システムを構築することを目指したものです。
- ② 文科省の平成24年度「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に本学を含む(代表校は福岡工業大学)23大学の「地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト」が選定されました。産業界等と連携しながら人材ニーズに適合した大学教育を考え実践することを目指すものです。
- ③ 学生に幅広い授業科目選択の機会を与えるため、放送大学と平成25年度から発効する単位互換協定を締結しました。本学は小規模大学であるため開設授業科目数に限界がありました。本学提供科目に放送大学提供科目を加えることで、取得可能な資格も増加します。
- ④ ケアリングアイランド九州沖縄大学コンソーシアムの福岡県メンバー8校で、在籍する学生の性犯罪被害、薬物乱用及び暴力被害等を予防し、犯罪の起きにくい社会環境を目指して、福岡県警察及び関係警察署と「キャンパス・セーフティネットワーク」を構築する協定を締結しました。

2 研究

1. 地域とアジアの保健・医療・福祉に寄与する研究の推進については、以下の取組を行いました。
 - ① 附属研究所を中心とした学際的研究プロジェクトの推進については、産官学連携のニュースを学内メールで広報するとともに調整部会で協議し、学内外に広報しました。協定校等と研究者等の交流促進の戦略については、四役会議、国際学術交流部会で検討するとともに、附属研究所の活動内容の関連を検討しました。学際的研究プロジェクト数が4件、学際的研究プロジェクトの成果発表会を3回、産学官連携契約件数7件の成果をあげました。また、提携協定校との共同研究数は5件、招聘件数は3件となりました。
 - ② 外部研究資金獲得の推進については、科研費応募率向上のための研修会を開催し、科研費獲得件数32件、金額が61,769千円となり、目標を大きく上回りました。
 - ③ 研究倫理の徹底については、研究倫理委員会では委員1名が学外研修に参加し、また動物実験に関する委員会では実施ガイドラインを徹底するための取組を行いました。

実施事項別評価は、Aは1項目、Bは2項目とします。

3 社会貢献

1. 地域とともに発展する国際交流の推進については、以下の取組を行いました。
 - ① 国際交流センター(仮称)を中心とした教育研究の国際化推進体制の検討については、国際交流に関する業務の一元化体制の整備について、国際学術交流部会で検討しました。協定締結校との文化・学術交流の実績としては、教員が16名交流し、文化交流プログラムを1回実施しました。
 - ② 受入留学生の支援としては、日本語向上を目的として日本語教科を4科目から6科目へ増やしました。受入留学生数は11名でした。
 - ③ 産炭地記録資料の英文アーカイブ化と国際学術研究交流の推進については、資料公開のための検討会議をステークホルダーを含めて11回開催しました。
2. 県立三大学、福岡県、田川市郡との連携による社会貢献の推進については、以下の取組を行いました。
 - ① 附属研究所による地域課題解決のための連携取組の推進については、田川市・福岡県立大学包括的連携協定に基づく共同研究(3件)が実施されました。県立大学・田川地域推進協議会にて、田川市郡との包括連携協定締結に向けた整備を行いました。県立三大学連携による公開講座を行い、205名の参加を得ました。
 - ② 地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施については、生涯福祉研究センターを中心に、相談事業の実施・拡充と地域活動の強化に取り組みました。ヘルスプロモーション実践研究センターを中心に、健康教室と相談事業を行いました。健康教室は26件、健康教室・相談事業への総参加者数は3,782人と達成目標を大きく上回りました。不登校・ひきこもりサポートセンターを中心に、県大子どもサポーター派遣事業を行い、述べ2,215人が派遣されました。教員対象研修は3,722人、キャンパススクール事業は延べ1,270人が対象となりました。キャンパススクールへの通級生が大幅に増加しましたが、登校開始率を41.4%と高く保持する実績となりました。社会貢献・ボランティア支援センターを中心に、外部団体・機関と学生とのコーディネートを実施し、団体登録が118件、活動学生数が延べ304人となりました。マナー研修会を3回実施し、119人の学生参加を得ました。
 - ③ 資格・免許保持者等へのリカレント教育や研修の実施については、生涯福祉研究センターとヘルスプロモーション実践研究センターの2センターを中心とした取組を行いました。生涯福祉研究センターでは、特別支援教育に関するスキルアップ講座や、足と靴の健康講座を実施しました。ヘルスプロモーション実践研究センターでは、看護師・助産師・保健師を対象としたリカレント教育事業を10事業行いました。リカレント教育については、両学部合わせて、卒業生参加が61人となりました。
 - ④ 地域に貢献する大学としての認知度アップ戦略については、不登校・ひきこもりサポートセンターで愛知県議会文教委員会の視察・開催を受け入れました。附属研究所(山本作兵衛コレクション、不登校・ひきこもりサポートセンター他)で外部評価委員会や知事、前知事、長野県議会の視察調査を受け入れました。三大学連携公開講座に加え、大学主催の公開講座を3講座(10回)を行いました。附属研究所生涯福祉研究センター・山本作兵衛さんをく読む>会が、福岡県文化賞を受賞しました。
 - ⑤ 看護実践教育センターでの認定看護師教育の充実については、リクルートのためのリカレント研修会をはじめとして、リカレント教育を実施しました。また糖尿病健康教育活動を大学祭等で行いました。認定看護師コースの入学試験倍率は1.5倍、認定審査合格率は100%と良好な実績となりました。

実施事項別評価は、A+は1項目、Aは4項目、Bは6項目とします。

4 業務運営

1 運営体制の改善については、以下の取組を行いました。

- ① 事務局機能の強化については、2名のプロパー職員を採用し、教務及び就職支援担当部署に配置するとともに、平施25年度プロパー職員採用試験を三大学合同で実施し、3名の採用予定を決定しました。また、法人運営に関する事務及び企画調整機能事務の強化を図るため、事務局の組織再編の検討を行い、平成25年4月からの新体制を決定しました。さらに、県立三大学事務担当者会議を定期的に開催し、経費削減効果が見込める共通の事務処理についても検討を行いました。
- ② 教員の士気を高める教育環境の整備については、他大学における教員表彰制度を調査・検討を行いましたが、制度化までは至りませんでした。また、研究奨励交付金制度の見直しを行うとともに、学長裁量経費として総額の5%を留保し、緊急分として対応しました。
- ③ 教員の個人業績評価システムの改善については、これまでの個人業績評価結果を分析するとともに、福祉・看護系の公立2大学の評価制度を調査し、担当理事をトップとする検討会議で検討を行いました。
- ④ リスクマネジメント体制の整備については、医療・福祉系大学の公立3大学を選定し、自然災害・事故等の対象リスクの体制について調査・検討を行いました。また、潜在するリスクの洗い出し作業は、日常のコンプライアンスから非常時まで大学に求められるリスクマネジメントについて検討を行い、「自然災害時における福岡県立大学授業実施基準」を見直し、改訂を行いました。

実施事項別評価は、Bは3項目、Cは1項目とします。

5 財務

1 自己収入の積極的な確保については、教員に対し必要に応じ事務局で支援を行うとともに、外部資金一覧等をホームページに掲載し、情報提供の機能強化に努めました。また、科研費応募率向上のための研修会を開催するなどの取組により、外部研究資金等の獲得については科学研究費等の外部研究資金に加え、大型の教育等に関する外部資金の獲得により、目標数値を大幅に上回ることができました。

2 運営経費の削減・抑制については、以下の取組を行いました。

- ① 業務改善による経費の削減については、物品購入等の発注方法の見直し・検討を行い、集中できる可能な品目について、学内LANを活用したシステムを作成し、平成25年度からの実施を全教員に周知を行いました。また、初期投資を要さない省エネ対策の推進については、省エネ推進部会を開催し、冷房温度設定、エレベーターの稼働台数の間引きや学生の使用禁止、廊下等の照明間引き点灯などを決定し、節減対策に取り組みました。
- ② 人件費の抑制については、教育研究水準の維持・向上に配慮した退職教員の補充における若手教員の採用を行うとともに、時間外勤務縮減の取組を実施したにもかかわらず、第1期中期計画6年間の業務実績報告書作成業務などの要因で、目標数値は達成できませんでしたが、年度計画は十分に実施しました。

実施事項別評価は、Aは1項目、Bは2項目とします。

6 評価及び情報公開

1. 自己評価の効率的な実施については、教員の教育・研究社会貢献一覧のデータを収集し、印刷に取り掛かりました。
2. 広報活動の充実・強化については、ホームページの更新体制の充実とリニューアルの検討を行いました。紙媒体の大学案内と大学広報を計3号発行しました。大学行事等のプレスリリースの流れを整備しました。出前講義は30回実施しました。メディアに取り上げられた回数は地方版が18件、全国版が2件でした。

実施事項別評価は、2項目ともBとします。

Ⅲ 中期目標に掲げている「重点事項」の取組状況について

- ・人間社会学部と看護学部の連携による魅力ある教育システムの構築については、引き続き「両学部で学ぶ専門的連携科目」及び「他の学部の専門分野を学ぶ実学的教育プログラム」を実施し、後者については平成26年度からの単位化を決定しました。
- ・地域とアジアの保健・医療・福祉に貢献する研究や社会貢献活動の推進については、健康教室や公開講座の取組を進め、不登校・ひきこもりサポートセンターの取組では最大数の成果を得ました。また、海外提携協定校との共同研究5件、招聘3件の成果を得ました。
- ・専門性を備えた人材の確保・育成については、プロパー職員3名の採用を決定し、事務局組織の見直しを決定して機能強化を図りました。
- ・地域に貢献する大学としての認知度向上については、本学「生涯福祉研究センター」と「山本作兵衛さんの日記を<読む>会」が福岡県文化賞を受賞し、マスコミ等を通じて広く周知されました。

年度計画項目別評価

中期目標 1	<p>「保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人を育成する。」</p> <p>(1) 特色ある教育の展開 福岡県立大学は、保健・医療・福祉の専門職としての実践的能力を身に付けさせるとともに、人間社会学部と看護学部の連携のもとで、関連する分野に関する幅広い視野を持ち、現場において他の専門職種と協働できる能力を育成する。 人間社会学部については、今後の社会的ニーズに的確に対応するため教育内容の改革に取り組む。 看護学部については、医療の高度化・ニーズの多様化に対応するため、学部及び大学院を通じた教育の充実を図る。</p> <p>(2) 教員の教育能力の向上 教員の教育能力向上と教育活動の活性化を図るため、効果的なファカルティ・ディベロップメント(FD)等の組織的な取組を推進するとともに、授業評価システムを充実させ授業改善に活用する。</p> <p>(3) 意欲ある学生の確保 明確な入学者受入れ方針のもと、志願者動向の分析等を踏まえた、より効果的・戦略的な広報活動を展開し大学の魅力を広く伝えるとともに、入試方法の継続的な点検・見直し、高大連携の推進などにより、大学が求める資質を持ち、学ぶ意欲の高い学生を選抜する。</p> <p>(4) 学生支援の充実 学生の自主的・多面的な学習の支援、健康で充実した学生生活を送るための支援、自立した社会人・職業人となるための支援など、学生ニーズや社会状況を踏まえた学生支援体制の整備・充実を図る。</p>
-----------	---

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
平1	<p>教養教育の充実</p> <p>公立大学法人福岡県立大学の教養教育は、豊かな感性、柔軟な思考力、緻密な論理構成力および自己表現能力の習得をめざす。</p>	<p>1-1 【カリキュラムと科目内容の検討・改編】 ＜人間社会学部＞ ＜看護学部＞</p> <p>①専門科目の基礎と社会人・職業人として身につけるべき教養科目を中心に、カリキュラムや科目内容を検討・改編する。</p> <p>○達成目標 ・学生の成績：教養科目全てを対象として C以上80%</p>	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p>【カリキュラムと科目内容の検討・改編】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞</p> <p>○作業チームを編成し、強化すべき教養科目のカリキュラムや科目内容を検討した。 ・強化すべき教養科目のカリキュラムや科目内容の方向性につき検討した。</p> <p>○社会人・職業人として必要な知識・スキルを身につけるための新科目開設を検討する。 ・新科目につき、検討を開始した。</p> <p>○既設の「スキルアップ・ゼミ」コースの改善を検討し、実施した。 ・「不況に負けない就活入門」を開講した。(6-7月、4回、受講者:37人) ・”The basic essentials of academic essay writing”を開講した。(11-12月、4回、受講者:16人) ・「くじけないための就活塾」を開講した。(11-12月、4回、受講者:28人) ・”International languages: Reading about and listening to music in English”を開講した。(2月-3月、4回、受講者:8人)</p> <p>○目標実績 ・「スキルアップ・ゼミ」4コースを開講した。 ・学生の成績：教養科目全てを対象として C以上89.4%</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		1

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2	<p>【教養演習・総合科目の改善】 <両学部の教養演習、総合科目></p> <p>①学生の課題発見・解決能力、論理的思考力及び自己表現能力を高めるために、教養演習等における授業内容と方法を継続的に改善していく。 ・教養演習・総合科目の改善</p> <p>②語学について、従来の語学教育を見直し、アジアとともに発展する国際交流を推進させるために、アジア諸国の異文化理解と共にコミュニケーション能力を高める。 ・英語・中国語・韓国語教育の充実</p> <p>○達成目標 ・学生の成績 <人間社会学部> <看護学部> :全学の教養演習及び総合科目においてC以上 80% ・語学教育カリキュラムと科目内容の検討・改編 :2科目増設</p>	2-1	1	<p>【平成24年度の実施状況】 【教養演習・総合科目の改善】 <教養演習・総合科目の改善> ○教養演習の授業内容・方法の充実を図る。 ○学生により身近なものとするため、学生編集委員会を中心に、教養テキストの内容・イラストを含め改善する。 ○共通テキストへの見直し・改善を行う。 ○総合科目内において、グローバル化へ対応するための新科目案と既存科目教育内容の変更について検討する。</p> <p><語学教育の充実> ○英語カリキュラムと教育内容・方法の見直しについて検討する。 ○教養演習英語クラスの開設案を作成する。 ○異文化理解のための語学(中国語・韓国語)教育について検討する。</p> <p>○達成目標 ・学生の成績 <人間社会学部><看護学部> :全学の教養演習及び総合科目においてC以上 80%</p> <p>○目標実績 ・学生の成績<人間社会学部><看護学部> :全学の教養演習・総合においてC以上92.3%</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】 教養演習英語クラスの開設案検討では、受講者数が課題となり作成に至らなかった。</p>		2

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2 専門教育の充実	1	1-1	1	【平成24年度の実施状況】 <人間社会学部> ○専門教育及び資格関係科目の充実に向けた教学体制の検討 <公共社会学科> ・「教師論」と「教職実践演習」の常勤教員を配置し、教学体制を強化した。 ・「中学社会」は完成年度を迎え、完成年度以降の教職科目の科目・教育内容等を再検討し、教職課程の見直しを行った。 ・アジア国際共生コースに常勤教員を補充配置し、教学体制を強化した。 ・カリキュラムの検討を行い、来年度以降の変更を視野に、今後補充するアジア国際共生コース担当の常勤教員の専門分野・担当科目等を決定。 ・卒業論文に関する規則及び細則を改正した。 ・卒業論文の評価基準を改正した。 <社会福祉学科> ・精神保健福祉士養成に係わる実習では、学科会議において平成25年度からの新カリキュラムの本格実施に向け、カリキュラム移行への対応を協議した。 ・実習時期を1ヶ月早め、4年次の6月上旬から開始するなど、新カリキュラムでの実習実施体制を一部先取りする試みを開始した。 <人間形成学科> ・履修コース(心理、こども、社会教育)の専門科目、資格、免許科目の改善・実施を検討した。 ①心理コースの履修マップを作成し、カリキュラムの見直しとシラバスの改善を検討した。 ・心理コースの養成像とディプロマポリシーを策定し、カリキュラムツリーを作成した。 ・コースの充実には、3年前期に「心理学実験」の新設が必要であり、また実験科目には助手もしくはTA(Teaching Assistant)の配置が必要と確認した。 ②保育士・幼稚園教諭養成課程の年次移行措置を再確認し、保育・幼稚園実習に関する指導の充実、開設科目の整理を検討した。 ・次年度からの「保育・教職実践演習(幼稚園)」の実施に向け、履修カルテ記入を徹底させるための学生向けガイダンスを企画し、実施した。 ③「社会教育主事基礎資格」別表の「社会教育演習」について、他学科開講科目の読み換えを含めて検討した。 ○専門教育の充実に向けて全専門科目のシラバスの改善に取り組む ・シラバスの全専門科目の「学生の到達目標」の内容を検討し、349科目中302科目について改善を行った。 <看護学部> ○保健師助産師看護師学校養成所指定規則改正後の新カリキュラム改正1年目となる今年度は、1年生の科目が対象であり、前期・後期科目ともに、問題なく実施された。 ・カリキュラム検証委員会で4年生までの科目の取り方について時間割のシミュレーションを行い、課題となる点の掘り起こし作業を行った。 ・新カリキュラムで新たな科目や変更された科目について、担当教員から学習状況と今後の課題について聞き取りを行った。 ・授業アンケートの学生意見欄を参考に、来年度の授業内容の反映方法について検討した。 ○専門職としての規範意識の向上と職業倫理を身につける取組を実施した。 ・1年生については前期の講義及び実習前に倫理に関する取組を実施した。 ・2年生から4年生については実習前に、各領域ごとに学生に向け、専門職としての自覚を高める取組を行った(教員からの講義やビデオ視聴、学生主体のカンファレンスなど) ・実習に関しては個人情報に関する誓約書を取り、学生の職業倫理意識の強化を図った。 ・看護学部学生に対し、ソーシャルネットワークに関する注意喚起の資料を配布し、学生としてのモラルの向上を図った。	【高く評価する点】	【実施(達成)できなかった点】		
専門教育は、本学の特色を活かし、専門分野だけでなく、相互に他の分野にも対処できる能力を育成する。 人間社会学部では、現行のカリキュラム体制の見直しと再編を図り、保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する福祉専門職、心理専門職、地域マネジメントに関する職業人の育成を図っていく。 看護学部では、社会的に実践能力の高い看護職が求められており、「学部における看護実践能力を育成するカリキュラムの充実・強化」が必要である。健康問題に対して広い視野から柔軟に対応し、創造的な解決策を提案できる看護師・保健師・助産師・養護教諭の育成を目指す。なお、助産師養成は平成27年度から大学院修士課程に移行する。	【カリキュラムと科目内容の検討】 <人間社会学部> <看護学部> ①専門教育充実の視点からカリキュラムと科目内容の検討を行う。 ○達成目標 ・シラバスの改善科目数 : 全専門科目 ・学生の成績 : 専門教育科目においてC以上 80%	【平成24年度計画】 【カリキュラムと科目内容の検討】 <人間社会学部> ○専門教育及び資格関係科目の充実に向けた教学体制の検討 <公共社会学科> ・教職課程の教学体制の強化 ・コース制の充実、特にアジア国際共生コースの充実の検討 ・コース・教育課程別のカリキュラムの検討 <社会福祉学科> ・平成25年度からの本格実施に向け、2年生のオリエンテーションの準備を行い、現行のカリキュラムの中で新カリキュラムでの実習方法等を検討 <人間形成学科> ・履修コース(心理、こども、社会教育)の専門科目、資格・免許科目の改善・充実を検討 <看護学部> ○保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正を受け、平成24年度から開始する新カリキュラムを滞りなく実施する。 ・教務部会で講義・演習・実習の実施状況を把握し、その結果を検討する。また必要時には修正を加える。 ・学生からの意見聴取(前期・後期各1回)を行い、その意見をカリキュラムの授業内容に反映させる。 ○専門職としての規範意識の向上と職業倫理を身につける。 ・新入生オリエンテーション、実習前オリエンテーションで強化を図る。 ・外部講師講演の検討を行う。 ○達成目標 ・シラバスの改善科目数 : 全専門科目 ・学生の成績 : 専門教育科目において : C以上 80%		【平成24年度の実施状況】 <人間社会学部> ○専門教育及び資格関係科目の充実に向けた教学体制の検討 <公共社会学科> ・「教師論」と「教職実践演習」の常勤教員を配置し、教学体制を強化した。 ・「中学社会」は完成年度を迎え、完成年度以降の教職科目の科目・教育内容等を再検討し、教職課程の見直しを行った。 ・アジア国際共生コースに常勤教員を補充配置し、教学体制を強化した。 ・カリキュラムの検討を行い、来年度以降の変更を視野に、今後補充するアジア国際共生コース担当の常勤教員の専門分野・担当科目等を決定。 ・卒業論文に関する規則及び細則を改正した。 ・卒業論文の評価基準を改正した。 <社会福祉学科> ・精神保健福祉士養成に係わる実習では、学科会議において平成25年度からの新カリキュラムの本格実施に向け、カリキュラム移行への対応を協議した。 ・実習時期を1ヶ月早め、4年次の6月上旬から開始するなど、新カリキュラムでの実習実施体制を一部先取りする試みを開始した。 <人間形成学科> ・履修コース(心理、こども、社会教育)の専門科目、資格、免許科目の改善・実施を検討した。 ①心理コースの履修マップを作成し、カリキュラムの見直しとシラバスの改善を検討した。 ・心理コースの養成像とディプロマポリシーを策定し、カリキュラムツリーを作成した。 ・コースの充実には、3年前期に「心理学実験」の新設が必要であり、また実験科目には助手もしくはTA(Teaching Assistant)の配置が必要と確認した。 ②保育士・幼稚園教諭養成課程の年次移行措置を再確認し、保育・幼稚園実習に関する指導の充実、開設科目の整理を検討した。 ・次年度からの「保育・教職実践演習(幼稚園)」の実施に向け、履修カルテ記入を徹底させるための学生向けガイダンスを企画し、実施した。 ③「社会教育主事基礎資格」別表の「社会教育演習」について、他学科開講科目の読み換えを含めて検討した。 ○専門教育の充実に向けて全専門科目のシラバスの改善に取り組む ・シラバスの全専門科目の「学生の到達目標」の内容を検討し、349科目中302科目について改善を行った。 <看護学部> ○保健師助産師看護師学校養成所指定規則改正後の新カリキュラム改正1年目となる今年度は、1年生の科目が対象であり、前期・後期科目ともに、問題なく実施された。 ・カリキュラム検証委員会で4年生までの科目の取り方について時間割のシミュレーションを行い、課題となる点の掘り起こし作業を行った。 ・新カリキュラムで新たな科目や変更された科目について、担当教員から学習状況と今後の課題について聞き取りを行った。 ・授業アンケートの学生意見欄を参考に、来年度の授業内容の反映方法について検討した。 ○専門職としての規範意識の向上と職業倫理を身につける取組を実施した。 ・1年生については前期の講義及び実習前に倫理に関する取組を実施した。 ・2年生から4年生については実習前に、各領域ごとに学生に向け、専門職としての自覚を高める取組を行った(教員からの講義やビデオ視聴、学生主体のカンファレンスなど) ・実習に関しては個人情報に関する誓約書を取り、学生の職業倫理意識の強化を図った。 ・看護学部学生に対し、ソーシャルネットワークに関する注意喚起の資料を配布し、学生としてのモラルの向上を図った。	B			3

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
また、専門職としての規範意識の向上と職業倫理の涵養を強化する。 さらに、高度な地域保健福祉の総合的な実践、保健福祉サービス供給のシステムの中核を担うことのできる人材を育成する大学院教育の充実を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・医療問題や専門職の倫理に関する外部の専門家を選定した。 <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスの改善科目数 :全専門科目 ・学生の成績 専門教育科目において :C以上 :89.4% 				
2	<p>【東洋医療を導入した教育プログラムの構築】 ＜看護学部＞</p> <p>①東洋医療と西洋医療を融合した教育プログラムの検討・実施 ホリスティック人間論、東洋看護学演習等の教育プログラム内容の検討</p> <p>○達成目標 ・学生の成績 :教育プログラム C以上80%</p>	2-1	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p>○教育プログラム「ホリスティック人間論」の講義を実施して86名が受講した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東洋医学概論」「東洋看護学演習」においては講師と共に講義や実践の内容を検討し、次年度に反映させることにした。 「東洋医学概論」23人受講、「東洋看護学演習」学部生16人 助産学専攻15人 糖尿病認定 19人受講と合わせて計56人受講 <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の成績 :教育プログラム C以上100% (B以上98.0%) 	A	<p>【高く評価する点】 「ホリスティック人間論」「東洋医学概論」「東洋看護学演習」共に順調に進んでいる。全国に先がけたホリスティック看護学の開講は先駆的な取組として高く評価できる。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		4

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
3	<p>【実践力強化のための実習教育の充実】 <人間社会学部> <看護学部></p> <p>①看護実践能力育成のための実習教育の充実 ②人間社会学部における実習教育の充実 ③実習前後における学習内容の充実</p> <p>○達成目標 ・看護学部における臨地実習指導体制の整備 :実習指導者連絡会議開催 年1回以上 ・教育・保育・養護実習における事前事後指導の充実 :事前事後指導科目3以上 75% ・学生の成績 :事前事後指導科目 C以上80%</p>	<p>3-1</p> <p>【平成24年度計画】 【実践力強化のための実習教育の推進】 <看護学部> ○実習指導者連絡会議の内容を検討し、年1回開催する。 ○実習指導体制の実施を継続する。 ・臨床教授等の称号付与の実施及び検討を行う。 ・実習打ち合わせの充実を検討する。 ○看護基本技術習得支援の実施と項目の検討を行う。 ○実習の事前事後指導充実の検討を行う。</p> <p><人間社会学部> ○3学科がそれぞれ実施している実習教育について現状を分析検討し、課題を明らかにしていく。 ○公共社会学科における実習指導の充実 ・教育実習の事前・事後指導の内容について検討 ○社会福祉学科における実習指導の充実 ・社会福祉士養成における事前事後指導・巡回指導体制の検討 ・実習中に特定の日を定め、大学に帰校してもらいグループで実習指導を実施 ○人間形成学科における実習指導の充実 ・実習の種類(保育所・施設・幼稚園)毎の問題点の検討</p> <p>○達成目標 ・看護学部における臨地実習指導体制の整備 :実習指導者連絡会議開催 年1回以上 ・教育・保育・養護・社会福祉士実習における事前事後指導の充実 :事前事後指導科目3以上 75% ・学生の成績 :事前事後指導科目 C以上80%</p>	1	<p>【平成24年度の実施状況】 <看護学部> ○実習指導者連絡会議を開催し実習指導の内容を検討した(参加者:59人)。 ○実習指導体制として、臨床教授等の称号付与の実施(称号付与:82人)を継続して実施した。 ・実習打ち合わせ内容として、学びのカルテを活用して充実:89%回収、分析実施。 ○看護基本技術習得支援の実施と項目を検討した。次年度も引き続き検討する。 ○検討の結果、本年度は、実習の事前指導は各領域の実践論で強化し、事後指導は報告会及び個別面接により充実を図った。</p> <p><人間社会学部> ○3学科で実習教育について現状を分析検討し、課題を明らかにして実習指導の充実を図った。 ○公共社会学科 ・教職担当新任教員を中心に、教育実習の事前・事後指導の内容について、協議を行った。 ・教育実習参加者の体験発表会・反省会の開催 (参加者:14人) ○社会福祉学科 ・社会福祉士養成における検討の結果、平成25年度から非常勤教員による巡回指導を加えることとした。また平成25年度事前指導において外部講師による講話の時期を2年前期に変更することとした。 ・今年度から実習中に特定の日を定め、大学に帰校してグループで実習指導を実施した。 ○人間形成学科 ・実習指導の充実のため、実習の種類(保育所・施設・幼稚園)毎の問題点の検討に着手した。 ・西日本公立保育士養成所長会議や施設実習調整会議等に参加し、情報を共有するとともに実習について協議を行った。</p> <p>○目標実績 ・看護学部における臨地実習指導体制の整備 :実習指導者連絡会議開催 :1回 ・教育・保育・養護・社会福祉士実習における事前事後指導の充実 :事前事後指導科目 4 : 80% ・学生の成績 :事前事後指導科目 C以上 95.4%</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		5

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
1	<p>1【両学部連携による他の専門職と協働できる実学的専門教育科目の推進】</p> <p>①保健・医療・福祉の現場の専門職を招聘し「他の学部の専門分野を学ぶ実学的教育プログラム」の充実を図るとともに、選択科目としての単位化を検討する。</p> <p>②「両学部で学ぶ専門的連携科目」(「社会貢献論」、「社会貢献論演習」、「不登校・ひきこもり援助論」、「不登校・ひきこもり援助応用演習」)の充実を図る。</p> <p>③両学部の学生が共に海外の保健・医療・福祉の現場を訪れ、語学を学びながら現場体験を行う「海外語学実習」の実習先の開拓を行うとともに、その事前準備のための「海外語学演習」の充実を図る。</p> <p>④社会貢献フォーラムと公開卒論発表会の開催</p> <p>○達成目標 ・学生の成績 :C以上80%</p>	<p>1-1【平成24年度計画】</p> <p>【両学部連携による他の専門職と協働できる実学的専門教育科目の推進】</p> <p>○両学部の学生が連携の必要性を一緒に学習する教育プログラムを以下の順で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会貢献論」「社会貢献論演習」「不登校・ひきこもり援助論」「不登校・ひきこもり援助応用演習」 ・「海外語学演習」「海外語学実習」 <p>○社会貢献論演習での成果を社会貢献フォーラムにおいて発表する</p> <p>○達成目標 ・学生の成績 :C以上80%</p>	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p>○「両学部で学ぶ専門的連携科目」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会貢献論」(前期、受講者数145人)、「社会貢献論演習」(後期、受講者数11人)、「不登校・ひきこもり援助論」(前期、受講者数188人)、(中期計画では「不登校・ひきこもり援助応用演習」は来年度からの開講) ・「海外語学実習事前指導」(旧「語学演習」、前期:受講者数16人)「海外語学実習」の開講(前期、受講者数16人)を実施した。 <p>○社会貢献論演習成果発表のための「社会貢献フォーラム」の実施(参加者91人)</p> <p>【他の学部の専門分野を学ぶ実学的教育プログラムの充実】</p> <p>○保健・医療・福祉の現場の専門職を招聘して行う「他の学部の専門分野を学ぶ実学的教育プログラム」3講義の実施(後期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「薬害問題」(参加者35人) ・「在宅医療って知っていますか?」(参加者45人) ・「児童相談所の現状と取組」(参加者50人) ・本プログラム単位化の決定(平成26年度より) <p>○目標実績 ・学生の成績 :C以上 98.5%</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		6

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
1	<p>5【高度専門職業人の人材育成】 ＜人間社会学研究科＞</p> <p>①高度専門職業人の育成を重視したカリキュラム体制にしていくため、人間社会学部の改革検討に合わせて大学院修士課程の見直し検討を行う。</p> <p>○達成目標 ・充足率 (入学者数)／(入学定員) :100%</p>	<p>5-1【平成24年度計画】 【高度専門職業人の人材育成】 ＜人間社会学研究科＞</p> <p>○高度専門職業人の育成に向け、現カリキュラムの実態を検討 ・大学院生のニーズを把握する</p> <p>○達成目標 ・充足率 社会福祉専攻 :100% 心理臨床専攻 :100% 地域教育支援専攻 :100%</p>	1	<p>【平成24年度の実施状況】 ＜人間社会学研究科＞</p> <p>○高度専門職業人の育成を重視したカリキュラム体制にしていくため、大学院生のニーズを把握して実態を把握した。 ＜社会福祉専攻＞ ・「地域福祉演習」を次年度に開講予定とした。 ・「ソーシャルワーク研究」「ソーシャルワーク演習」を次年度開講に向け準備した。 ＜心理臨床専攻＞ ・ニーズ調査を行った結果、心理臨床実習(学内)における事例検討会に関する運営方法の検討、外部実習機関の充実についての検討の必要性が明らかとなった。 ＜地域教育支援専攻＞ ・「地域教育支援研究Ⅰ」担当教員を3名に増員した ・「地域と教育実践教育」を非常勤から専任の担当とした。 ・「特別研究」及び「フィールド・ワーク」の担当者を5名に増員した。</p> <p>○目標実績 ・充足率 社会福祉専攻 : 33.3 % (平成25年度入学、2人/6人) 心理臨床専攻 : 150 % (平成25年度入学、9人/6人) 地域教育支援専攻 : 100 % (平成25年度入学、3人/3人)</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		7

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
1	6	6-1	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p><看護学研究科></p> <p>○高度な看護専門職教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門看護師コース課程認定申請(精神看護) 日本看護系大学協議会に精神看護コース課程認定審査申請を実施し、専攻教育課程認定表の申請許可が下り、学生募集を開始した。 ・新たな専門看護師コースの認定申請準備(老年看護) 老年看護学専門看護師コース設置に向け、ワーキンググループにおいて検討を重ねた。また、県(学事課)にも進捗状況を説明し、概ね了解が得られた。次年度の申請に向けて、シラバスなどの検討も行った。看護系大学協議会の専門看護師コース設置委員等に具体的な申請に向けて相談した。 ・既設の専門看護師コースの再検討/充実(がん看護) 実習に在宅看護実習を加えて充実を図った。実習先について内諾を得て、正式な実習依頼を行った。 がん看護専門看護師コースの名称変更(成人看護学→成人看護学とがん看護専門看護師コースを明確に分離)を看護系大学審議会に申請し受理された。これによって、より実態に近い名称となった。 <p>○現場看護職の研究支援及び相互交流による高度実践能力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究協力:研究指導(メール指導を含む)56件、研究評議委員:2件、研究会座長:1件 ・セミナー・研究会などの講師:14件 ・実技研修及び支援:CNS研修15回、CNSスーパーバイズ12回、実践指導:20回 ・CNS実践活動:4回/月×12ヶ月 ・勉強会:がん看護勉強会5回/年、がん看護セミナー:1回/年、保健師勉強会:2回/年、ヘルシーエイジング勉強会3回/年 <p>○大学間のがんプロフェSSIONAL連携の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「全国がんプロ」で作成したeラーニングクラウドに参加した。 今年度から新たに発足したがんプロフェSSIONAL養成基盤推進プランの一員として、eラーニングクラウドに参加した。 ・全国がんプロのFDに参加し、カリキュラム作成などのグループワークを通して他大学や他職種との連携を強化した。 <p>○ポストがんプロ実施については、新たに「がんプロフェSSIONAL養成基盤推進プラン」に関する会議として開催されている。九州がんプロフェSSIONAL養成基盤推進プラン開催の会議に参加(3回テレコム会議を含む)。メンバーの一人は九州がんプロのeラーニング作業部会メンバーである。学内会議開催(6回メール会議含む)。</p> <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門看護師教育課程増設準備ワーキンググループ会議の開催:13回開催 ・充足率(入学者数)/(入学定員):33.3%(平成25年度入学、4人/12人) 	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p> <p>充足率:33.3%</p> <p>今年度の入学は専門看護師コースが多数を占め、研究科コースは1名だった。</p> <p>今後、学部在学学生に対する研究科コースの説明を強化する。</p>	No.1 「②入学者 選抜試験 (大学院)」	8	

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項				評価	理由			
7	<p>【他大学との連携による教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門領域に応じた他大学との連携による教育の充実 ＜人間社会学部＞ ・ケアリングアイランド九州・沖縄コンソーシアムの構築 ＜看護学部＞ <p>①両学部において、専門領域に応じた他大学との連携プログラムを検証し、実施する。</p> <p>②看護学部においては、ケアリングアイランド九州・沖縄コンソーシアムを構築し、講義の相互受講システム、大学連携による授業科目の提供など、教育の充実を図る。</p> <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他大学との連携プログラムの件数 :1件以上/年 <p>＜人間社会学部＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学間連携による開講科目数 :1科目以上 <p>＜看護学部＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアリングアイランド九州・沖縄コンソーシアム会議 :対面会議 1回/年 :テレビ会議 2回以上/年 	7-1	<p>【他大学との連携による教育の充実】</p> <p>＜人間社会学部＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共社会学科、人間形成学科(保幼、心理)、社会福祉学科に関連する他大学カリキュラムを検討する。 ・ワーキンググループを設置し、専門領域に応じた他大学との連携を検討 <p>＜看護学部＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ケアリングアイランド九州沖縄コンソーシアムの構築 ・コンソーシアム構築のための事務機能と事業について検討する。 ・コンソーシアム会議(対面会議)を年2回開催する。 7月(沖縄) 12月(東京) ・合同研修会を1回開催する。 ○講義の相互受講システム、大学連携による授業科目の提供など、大学連携により教育の充実を図る。 ・大学間連携による科目を開講する。 ・14校で作成したDVDを活用する。 ○ケアリングアイランド九州沖縄コンソーシアムの連携大学間の連携プログラムの検討 ・H23年度まで継続してきた7つの小部会毎にコンソーシアムでの継続プログラムを検討する。 ○ケアリングアイランド九州沖縄コンソーシアム会議の開催 ・連携大学でのコンソーシアム会議を開催する。 対面会議を博多サテライト教室で開催する。 :1回以上/年 テレビ会議を開催する。 : 2回以上/年 <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学間連携による開講科目数 :1科目 ・ケアリングアイランド九州沖縄コンソーシアム会議 :対面会議 1回/年 :テレビ会議 2回以上/年 ・DVDの活用:2科目 	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p>＜人間社会学部＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワーキンググループを設置し各学科に関連する他大学カリキュラムを検討した。 ・公立大学81校においてシラバス等を取り寄せ、当学科に関連する取得可能な免許・資格等を検討した。 <p>＜看護学部＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ケアリングアイランド九州沖縄コンソーシアムの構築 ・コンソーシアム本部校及び事務取り扱い校を福岡県立大学とした。 ・コンソーシアム会議(対面会議)を7月(沖縄)、12月(東京)、2月(福岡)と3回開催した。 ・合同研修会を2月(福岡)に開催した。 ○大学連携による教育の充実 ・14大学が共同で作成した授業用DVD「ケアリング・サイエンス」を用いて、総合科目「ケアリングと教育」で活用した。 ・専門科目「女性看護論」で、DVD「ケアリング・サイエンス」のチャプター”助産のわざとケアリング”を活用した。 ○連携大学間の連携プログラムの検討 ・「学生コンソーシアム」「看護技術支援」「FD/CSD」「メンタリングネットワーク」のプログラムを継続した。 ○ケアリングアイランド九州沖縄コンソーシアム会議の開催 ・対面会議を3回、テレビ会議を2回実施した。 <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学間連携による開講科目数:1科目 ・ケアリングアイランド九州沖縄コンソーシアム会議 :対面会議 3回 :テレビ会議 2回 ・DVDの活用:2科目 	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		9

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
3 教育効果を検証するシステムの構築	<p>十分な教育と厳格な成績評価を行い、確実な知識と技術を身につけた専門職業人を育成する。その教育効果を検証するための評価システムを構築する</p> <p>1 【学生による授業評価の実施と有効活用】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞</p> <p>①学生による授業評価の継続的实施(前期、後期)とその結果に基づくFDセミナーの開催などを通じて教育内容の改善を図る。また学生との座談会等を実施する。</p> <p>○達成目標 ・学生による授業評価結果を反映したFDセミナーの開催 :年1回以上 ・学生による授業評価の回収率 :各授業科目の回収率70%以上</p>	1-1	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p>＜人間社会学部＞＜看護学部＞</p> <p>○学生による授業評価を実施した(前期7月・後期1月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間社会学部:シラバス記載事項の改善として、教務部会長(学部長)と協議し、学生の到達目標をシラバスに記載するよう改善した。 ○FDセミナー「授業評価アンケートの公開と共有化を活かす」を実施した。 講師:山形大学教授 ○学生座談会を後期に実施し、結果をFD活動報告書に掲載した。 ○授業評価をFDにつなげる仕組みとして「学生による授業評価アンケートの実施結果利用規則」を策定し、組織的利用を図ることとした。これに関連して、以下を検討・決定した。 ①科目別データの保存形式について ②教員に返却する個票の形式について ③可能な分析について <p>○達成目標 ・学生による授業評価を反映したFDセミナーの開催 :1回 ・学生による授業評価の回収率 :各授業科目の回収率 82.4%</p>	A	<p>【高く評価する点】</p> <p>授業評価アンケート結果の共有化を進めた。 上記に関するセミナーの実施によって、教員の理解を深めた。 シラバス記載事項の改善を教務部会と進めた。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		10

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2	<p>【アウトカム評価システムの充実】 <人間社会学部> <看護学部></p> <p>①就職先へのアンケートを実施する。 ②卒業生の実態を把握するアンケートを実施する。 ③就職先の評価、卒業生の実態、就職先等を総合的に評価し、対応を考えるシステムを作る。</p> <p>○数値目標 ・アンケート内容の見直し：年1回以上 ・就職率(就職者数/就職希望者数)：95%以上 ・国家試験合格率 看護師：98%以上 保健師：90%以上 助産師：90%以上 社会福祉士：70%以上 精神保健福祉士：70%以上</p>	2-1	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p><人間社会学部> ○平成22年度の本学卒業生の就職先にアンケートを行った(平成25年1月中旬送付、3月中旬までに回収)。発送数123、有効回収数38で、回収率は30.9%であった。 ・アンケートの主な項目は、就職先企業・団体の求人方法、採用試験で重要視する能力、本学卒業生の能力の評価である。 ・本学卒業生の能力の評価について、回答結果は、①一般常識 ②コミュニケーション能力 ③責任感の順に高評価であった。逆に低評価であったのは、①専門的知識 ②課題発見能力 ③柔軟性であった。 ○アウトカム評価システム検討のため、4年生に対し進路に関するアンケートを実施した。 ・その結果に基づき、必要な学生に対して、履歴書作成指導、面接指導、メンタルサポート等個人指導を行った。</p> <p><看護学部> ○前年度の国家試験不合格者(保健師国家試験…9名)全員の状況を把握し、学習面、精神面のフォローアップを行った。 ・ゼミ担当教員と進路・就職委員会の教員で個別に連絡し、就職先での勤務状況と今後の国家試験受験予定について把握した。保健師国家試験受験希望者3名には、模試と補講の情報を提供し、受験手続を大学で一括申請した。 ・就職先に向けたアンケート調査について、内容の見直しを行いアンケートを実施した。一般的な能力・専門的な能力に関する14項目と勤務状況について調査し、“あまりない”とされたのは「コミュニケーション能力」「柔軟性」他3つで、それら以外は“とてもある”“ある”であった。</p> <p>○目標実績 ・アンケート内容の見直し：各学部1回実施済 ・就職率：97.3%(人間社会：95.8%、看護100%) ・国家試験合格率 看護師：98.6%(1名不合格) 保健師：96.3%(3名不合格) 助産師：100% 社会福祉士：70.4% 精神保健福祉士：88.0%</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	No.8 「資格試験合格率、免許の取得」 No.18 「就職状況」	11

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
4 教員の教育能力の向上 学生にわかりやすい授業を提供するために教員の教育力の向上を図る	1【教員のFD活動の推進】 ＜人間社会学部＞ ＜看護学部＞ ①ワークショップや研修会などを企画し、実施し、授業改善に活かされたかを検証する。 ②教員間の授業参観システムの構築 ③Best Teacherによる公開授業の実施 ○達成目標 ・FD活動等への教員参加率：100% ・学生の成績 ＜人間社会学部＞ ＜看護学部＞ ：両学部の常勤教員の全教科においてC以上80% ・教員間の授業参観システムの構築 ：教員間の授業参観を実施 年1回以上	1-1【平成24年度計画】 【教員のFD活動の推進】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ○FDセミナー(ワークショップや研修会などを企画・実施し、授業改善に活かされたかを検証する。 ○教員間の授業参観システムの検討と試行 ○公開授業の方法や効果的な実施に向けた課題の整理 ○達成目標 ・FD研修会等教員参加率：95% ・学生の成績 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ：両学部の常勤教員の全教科においてC以上80% ・教員間の授業参観システムの構築 ：試行年1回以上	1	【平成24年度の実施状況】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ○外部講師を招いてFDセミナーを3回実施した。 ・「シラバスの書き方」講師：立命館大学教授(大学院FD共催、51名) ・「学習支援の手がかりとして、発達障害を理解する」(学生相談室との共催、68名) ・「授業評価アンケートの公開と共有化を活かす」山形大学教授(48名) ○教員間の授業参観システムについて、他大学等の事例を参考に本学の2学部について検討した。その結果は以下のとおり。 ・看護学部は、教科担当が複数教員によるため、学部内・領域内では実質的に実施している。 ・人間社会学部は専門が分かれるため、効果的な参観はコース内の教員間による実施となる。 ・授業方法などの一般的な課題については公開授業で担い、参観システムについては教員の受け止めを整理した上で、統一的なフォームを作成することとした。 ○公開授業の方法や効果的な実施に向けた課題の整理 ・本学における過年度の検討事跡に基づき部会内で検討した。 ・他大学における事例を収集して検討を行い、本学での実施に向けて課題を洗い出した。 ○目標実績 ・FD研修会等教員参加率：84.4% (日程・時間の調整により、参加しやすい研修会の設定を検討する。) ・学生の成績＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ：両学部の常勤教員の全教科においてC以上90.0% ・教員間の授業参観システムの構築：今年度の試行なし (次年度以降、作成した授業参観要領(案)について教員意見の収集を行い、試行に向け同要領を決定する。)	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 ・FD研修会等教員参加率：84.4% ・教員間の授業参観システムの構築	No.10 「FD」	12

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
		1-2	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p><人間社会学研究科><看護学研究科></p> <p>○大学院FD活動では組織的なFD課題の抽出と問題解決策について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD研修会議:看護学研究科 2回、人間社会学研究科:3専攻で各1回実施 ・学外の講師1名を招聘し、FDセミナー「学生にとって見えるFD;シラバスを深める」を開催した。 ・学外で開催されるFDセミナー2件に延べ4名の教員を派遣した。 ・学内の講師として上記の派遣教員によるFDセミナー(研修内容の報告会)を開催した。 ・因学院生へのアンケートを実施し、データ集計及びその分析を行った。 ・アンケート内容について、内容精査の目的で院生との懇談会を行った後、提案等を含めて関係機関に回答依頼を行った。 <p>(当初計画の「関係機関の回答依頼」は、アンケート結果の内容の具体性や妥当性が問題となり、関係機関から院生が満足する回答が得られなかった。そこで、実施方法を変更して懇談会を関係機関への回答依頼前に実施し、アンケート結果を精査して懇談会を実施することとした。これによって、要望内容の具体性や意見統一が図られ、大学への提案が行えるようになった。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動の整理と記録のため、報告書を電子ファイルの形式で作成した。 <p>【新たな取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院FD活動の概念規定を盛り込んだ“申合せ”を制定した。 (FD活動を推進していく中で、FD活動の概念を規定する必要性が認識された。そのため、既存の申合わせ事項を改編して新たに「大学院FD活動に関する申合せ事項」として、両研究科委員会にて審議し了承を得た。) <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院教員の大学院FD研修会への参加1回以上の教員:94.5% ・大学院生の満足度:「中」以上:97.1% 	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		13

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2	<p>【他大学や実習先の職員との合同研修による教師力向上戦略の推進】 <人間社会学部> <看護学部></p> <p>①看護学部と臨床との看護ユニフィケーションを構築し、教員の臨床での継続教育への参画を企画、実践していく。 ②大学と臨床現場との看護実践・教育・研究が有機的に連携するために、臨床教授等と協働したワークショップや講習会などを企画し、実習指導力を向上させる。 ③両学部と他大学との情報共有しながら、教育能力向上のための合同研修会などについて、検討及び実施する。</p> <p>○達成目標 ・臨床との共同研究数 : 年に1件以上 ・教員・指導者講習会実施数 : 年に1回以上 ・教員の臨床継続教育者数 : 年に1人以上 ・他大学との合同FD開催数 : 年に1回以上</p>	2-1	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p><人間社会学部> ○社会福祉士養成校協会九州ブロックにおいて決定した他大学との合同研修会を、卒後教育をテーマに福岡市で開催した。 ・研究大会を2日間の日程で九州看護福祉大学で開催した。</p> <p>○ブラッシュアップのためのセミナーの検討 ・社会福祉士養成における指定施設の実習指導者への事前説明会で、外部講師を招いてのブラッシュアップセミナーの開催などを引き続き検討していくことにした。</p> <p><看護学部> ○臨床と教育研究との連携を図るための取組及び共同研究を実施した(5件)。 ・教員と臨床教授等の合同講習会を開催した : 1回(59人)。 ・実習に関する他大学との研修会を開催した : 3回開催</p> <p>○目標実績 <看護学部> ・臨床との共同研究を実施 : 5件</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		14

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
5 優秀な学生の確保 本学の教育目標にかなった、健やかで心豊かな福祉社会の創造に夢と意欲をもつ学生を質・量ともに確保する。	1 【アドミッションポリシーに合った質の高い学生の確保】 ①学部・大学院で育成すべき学生像に沿って定めた学生・院生の受け入れ方針をもとに行っている選抜方法が効果的な方法であるかを検討する。 ②入試時の成績や入試形態などと入学後の成績との分析を行い、選抜方法などの見直しを行う。 ③高校や高校生との連携を深めるための高大連携事業について検討・実施する。 ④大学院の入試説明会を見直しながら実施する。 ○達成目標 ・志願倍率<各学科の志願倍率(一般入試)> >(志願者数/募集人員) :公共社会学科 6.5倍以上 社会福祉学科 6.0倍以上 人間形成学科 7.5倍以上 看護学科 5.5倍以上 ・辞退率<各学科>(辞退者数/合格者数(追加除く)) :両学部における辞退率25%以下 ・充足率<大学院>(入学者数/入学定員):大学院における充足率 100% ・出前講義数及びアンケート :出前講義(体験学習含む)20回以上、良好評価75%以上	1-1 【平成24年度計画】 【アドミッションポリシーに合った質の高い学生の確保】 <学部> ○アドミッションポリシーに合った質の高い学生を確保するために、以下の取組を行う。 ・入試時の成績や入試形態などと入学後の成績との関連について、分析方法を検討するとともに入試選抜方式の見直しを行う。 ・高大連携事業につき、これまでの出前講義などの成果を踏まえ、新たな事業の検討を行う。 <大学院> ○大学院入試部会を複数回開催し、現状分析を行い、アドミッションポリシーに合った質の高い学生の確保について改めて検討する。 ○大学院入試説明会の検討 ○達成目標 ・一般入試の志願倍率(志願者数/募集人員) 公共(6.5倍)、社福(6.0倍)、形成(7.5倍)、看護(5.5倍) ・両学部における辞退率(辞退者数/合格者数(追加除く)):25%以下 ・充足率<大学院>(入学者数/入学定員) :大学院における充足率 100% ・出前講義数及びアンケート :20回以上、良好評価75%以上	1	【平成24年度の実施状況】 <学部> ○質の高い学生確保のため、入試部会の中に入試制度改善検討ワーキンググループを設置して以下の事項を検討した。 ・入試選抜方法と入学後の成績との関連についての分析とそれに基づく選抜方法の見直しを行った。 ・新たな高大連携事業検討へ向けた、高校側のニーズ調査の実施方法の検討を行った。 <大学院> ○大学院入試部会を6回開催し、現状分析を行って検討した。 ・看護学研究科では領域ごとに入学希望者への相談に応じることとした。 ・人間社会学研究科では、3年次からの説明会を開催することとした。 ○両研究科別にオープンキャンパス(夏・秋)において入試説明会を開催した。 ・学内の3年生、他学科学生にも説明会を実施した。 ○目標実績 ・一般入試の志願倍率(志願者数/募集人員) 公共社会学科(11.1倍)、社会福祉学科(6.3倍)、人間形成学科(9.0倍) 看護学科(6.0倍) ・両学部における辞退率(辞退者数/合格者数(追加除く)): 24.5% ・充足率<大学院>(入学者数/入学定員) :大学院における充足率 :全体66.7% ・出前講義: 30回実施(アンケート良好評価 90.5%)	B	【高く評価する点】 <学部> 【実施(達成)できなかった点】 充足率<大学院> 大学院における充足率:全体66.7%	No.1 「入学者選抜試験」 No.5 「出前講義」	15

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
1	2【積極的な広報活動】 ①大学紹介のパンフレットの内容を改善する。 ②入試説明会の依頼には積極的に応じて大学をPRする。 ③オープンキャンパスは毎年アンケートをとり、実施内容を評価しながら改善に取り組む。 ④ホームページの入試ページの更新、内容の工夫をする。 ⑤大学祭など大学に外来者が来訪する機会を捕らえて、パンフレット配布等のPRを行う。 ○達成目標 ・オープンキャンパス参加者数及びアンケート：1000名以上、良好評価 75%以上 ・入試説明会参加者数及びアンケート：10会場、良好評価 75%以上 ・訪問高校数及びアンケート：30校、良好評価75%以上	2-1【平成24年度計画】 【積極的な広報活動】 ○ 広報活動等の改善の検討 ・受験生等が求める入試説明会について、実施方法を再検討する。 ・受験生等の知りたい入試情報を提供すると視点に立ち、高校訪問の実施方法を再検討する。 ○ 広報活動等の実施・修正 ・大学紹介パンフレットの作成 ・入試説明会への参加と大学PRの実施 ・オープンキャンパスでのアンケート実施・評価 ・ホームページの入試ページの内容を検討し、改善する ・大学祭等での来訪者へのパンフレット配布 ○達成目標 ・オープンキャンパス参加者数及びアンケート：1000名以上、良好評価 75%以上 ・入試説明会参加者数及びアンケート：10会場、良好評価75%以上 ・訪問高校数及びアンケート：30校、良好評価75%以上	1	【平成24年度の実施状況】 ○ 広報活動等の改善を検討するため、入試部会の中に入試制度改善検討ワーキンググループを設置し、最終報告書で下記の提言を行った。 ・情報提供郵送希望者登録制度とニュースレター配信登録制度を設ける。 ・秋のオープンキャンパスの目的や内容を再検討する。 ・入試選抜方法と入学後の成績との関連を分析する。 ・高大連携事業に対する高校側のニーズ調査を実施する。 ○ 学生確保のための広報活動等の実施・修正 ・大学紹介パンフレットを作成し、大学祭来訪者へ配布した。 ・オープンキャンパスでは高校の先生対象の受験指導セミナー及び個別面談(7人参加)を継続実施した。 ・オープンキャンパスの来訪者にアンケートを実施し、評価した。 ・出前講義：30回実施(アンケート良好評価 93.6%) ・大学案内をデジタル化し、ホームページに掲載 ・小倉駅の電照広告を引続き実施 ・オープンキャンパス：大学院来場者：23人(春)、5人(秋) ・入試関連情報(H25年度夏のオープンキャンパス、看護学部H27年度以降のセンター試験理科受験科目の指定変更など)の早急のホームページアップロードを実施 ・ホームページアクセス件数(H25年3/31現在)：220,269件 ・入試志願者数(志願倍率)：1,573人(6.6倍) ・入試受験者数(受験倍率)：1,163人(3.6倍) ・前期日程入試試験会場数：4か所 ○目標実績 ・オープンキャンパス参加者数：夏 1,195人、秋 129人(アンケート良好評価 95.9%) ・入試説明会：15会場(アンケート良好評価100%) ・高校訪問：27校訪問(アンケート良好評価 91.4%)	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	No.3 「高校訪問」 No.4 「入試説明会」 No.5 「出前講義」 No.6 「オープンキャンパス」	16

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
6 学生支援の充実 学生の学習意欲を高める仕組みづくりを行うとともに、入学から卒業後までのキャリア形成支援体制を充実させ、学習・就職活動を支援する。	1【入学から卒業後までのキャリア形成支援体制の強化】 ＜人間社会学部＞ ＜看護学部＞ ①キャリアサポートセンターの個別相談機能を強化するとともに、センターと各学部・学科との連携を深め、学生一人ひとりに対応したキャリア形成支援を行う。 ②1年次から4年次までの系統的キャリア形成支援講座の仕組みづくりを行い、実施する。また、キャリアサポートセンターの個別支援と連動させ、個々の学生の必要に応じた受講を促す。 ③1～2年次を行うプレ・インターンシップを充実させ、3年次以降のインターンシップにつなげる。 ④マイキャリアポケット(社会貢献活動記録帳)を活用した社会貢献活動やインターンシップ等の単位認定の仕組みを導入し、社会貢献・ボランティア支援センターと連携しながら実施する。 ⑤未就職の卒業生や離職・転職した卒業生などに対して、概ね卒業後1年間、継続的なキャリア形成支援を行う。 ⑥優秀学生の表彰制度の構築やドロップアウト予防の学習支援体制の構築等、GPA制度の有効活用について検討・実施する。 ○達成目標 ・プレインターンシップ及びインターンシップ後の学生アンケート ：良好評価 75%以上 ・キャリア形成支援講座参加者アンケート ：良好評価 75%以上 ・GPA制度の活用状況調査 ：GPA2.0未満の学生面接率100% ・表彰制度の実施 : 表彰の実施(年1回) ・キャリアサポートセンター利用数 : 利用者実数:250人以上、延べ1100件以上	1-1	2	【平成24年度の実施状況】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ○学生のキャリア形成支援として、教員との情報の共有化を図り、学生一人ひとりに対応したきめ細かなキャリア形成支援を行った。 ・キャリアサポートセンターの個別相談機能の強化として、スーパーバイザーと4人のカウンセラー・学生支援班・就業力向上支援室を加えた事例検討会を実施した。検討会 : 12回開催 ・キャリアサポートセンターと各学部・学科との連携を深めるため進路・就職委員会を発足し、その下に3つの小部会を設置、「一般法人・公務員(行政)小部会」、「国試・公務員(保育・福祉)・進学等小部会」、を各6回、「看護学部小部会」を12回開催した。 ○1年次から4年次までの系統的キャリア形成支援講座の仕組みづくりとして3つの研修会を実施した。 ・社会人としてのマナー研修(参加者:120人)、直筆による自己表現研修(参加者:32人)、双方向性のコミュニケーション・トレーニング(参加者:55人) ○学生支援班とキャリアサポートセンター、就業力向上支援室が連携して事前・訪問・事後指導を充実させると共にプレ・インターンシップから連続的なインターンシップを体験させた。 プレ・インターンシップ参加者:62人、インターンシップ参加者:17人 ○マイキャリアポケット(社会貢献活動記録帳)を活用した社会貢献活動やインターンシップ等の単位認定の仕組みを社会貢献・ボランティア支援センターと連携しながら検討した結果、平成25年度から実施することとなった。 ○就職希望で未就職のまま卒業した学生(19人)に対し、学生支援班から既卒者向けの求人情報や就職に向けたインターンシップの案内などをメール等で情報提供した。その結果、7人就職し、今後も継続した取組を行う。また、キャリアサポートセンターでも既卒者向けの求人コーナーを設置しており、既卒者支援の充実を図った。 ○GPA制度を活用したドロップアウト予防の学習支援体制として、過去5年間の退学者数実態調査を行い、GPA制度を有効に活用する方策について見直した。 ○目標実績 ・プレインターンシップ及びインターンシップ後の学生アンケート ：良好評価 : 83.9% ・キャリア形成支援講座参加者アンケート ：良好評価 : 99.4% ・GPA制度の活用状況調査 ：GPA2.0未満の学生面接率 100% ・表彰制度の実施 : 優秀学生を表彰した(卒業式1回) ・キャリアサポートセンター利用数 : 利用者実数:228人、延べ1,093件	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	No.35 「キャリアサポートセンター利用状況」	17

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2	<p>【大学間の学生コンソーシアムの構築】 <人間社会学部> <看護学部></p> <p>①九州沖縄の大学間の学生コンソーシアムを構築し、学生間の交流を促進し、学生が主体的に学生コミュニティを作り、大学生としての「学びの文化」の創造を目指す。</p> <p>○達成目標 ・学生フェスティバルの開催 :1回/年 学生参加数 県立大学から20名以上 ・学生コンソーシアム会議の開催 :対面会議 2回以上/年</p>	2-1	1	<p>【平成24年度の実施状況】 <人間社会学部><看護学部> ○学生コンソーシアムの構築 ・支援する教員体制を整えた。 ・ケアリング・アイランド九州沖縄大学コンソーシアム規約を策定し、学生コンソーシアムについて展開することを明示した。 ・ケアリングSNSによる学生交流を行った。 ○学生コンソーシアム会議の開催 ・会議を9回開催した。 ○学生フェスティバルの開催 ・学生フェスティバルを3月に開催した。 「かんたま祭」～看護学生のための看護学生による交流会～ 会場:純真学園大学 内容:交流会・模擬店・病院説明会 参加学生数:160人</p> <p>○目標実績 ・学生フェスティバル開催: 2回(九州1回、沖縄1回) 県立大学からの参加者: 15人 ・学生コンソーシアム会議の開催: 対面会議9回</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		18

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
	3【大学院生支援の充実】	3-1【平成24年度計画】	1	【平成24年度の実施状況】 ○相談体制の具体策の検討 ＜人間社会学研究科＞ ・アンケートに基づき、社会人を含む相談体制のあり方を検討し、周知徹底を図ることとした。 ＜看護学研究科＞ ・アンケートの内容について、学生との懇談の場を設け、改善に取り組んだ。 ○研究助成金制度の検討 ・他の公立大学(全81校)における大学院生を対象とした研究助成金制度の現状について調査した。 ○卒業生の大学院入学金減免措置の検討 ・他の公立大学における大学院入学金減免措置状況について情報を収集した。 ・看護学研究科では、看護学系大学院(山口県立大学、岡山県立大学、静岡県立大学)について調査した。 ○国内学会参加費補助金制度の検討 ・他の公立大学(全81校)における大学院生の国内学会参加費補助金制度の有無と実際について調査した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		19
	①大学院生の入学から修了までの学生生活支援、教育研究活動支援を行う。 具体的には、学習及び研究環境に対する相談体制を整えるとともに、大学院生研究助成制度の新設、本学卒業生の大学院入学金減免措置について大学独自の奨学金の創設・活用の検討・実施、大学院生の国内学会参加費補助制度の構築などを行う。 ○達成目標 ・助成金の実施状況 :3件以上/年 ・国内学会参加費補助制度の活用件数 :4件以上/年	○大学院生への相談体制の具体策の検討 ・大学院FD部会が実施したアンケートを活用し、現状を把握する。 ○研究助成金制度の検討 ・他の公立大学における大学院生を対象とした研究助成金制度の現状について調査する。 ○卒業生の大学院入学金減免措置の検討 ・学部卒業生の大学院入学金減免措置の実施を前提に必要な規定等について検討する。 ○国内学会参加費補助金制度の検討 ・他の公立大学における大学院生の国内学会参加費補助金制度の有無と実際について調査する。						

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2	<p>【社会人が学びやすい学習環境の充実】 <人間社会学研究科> <看護学研究科></p> <p>①社会人が学びやすい学習環境の充実(サテライト教室の整備充実) ②既修得単位認定システムの整備(システムの明文化とHPでのインフォメーション) ③指導システムの充実 ④研究生制度の積極的活用</p> <p>○達成目標 ・アンケートによる満足度 :参加した社会人のアンケート調査における良好評価 70%以上</p>	2-1	1	<p>【平成24年度の実施状況】 <人間社会学研究科><看護学研究科> ○社会人が学びやすい学習環境にしていることのインフォメーション内容を両研究科委員会で決定し、ホームページに掲載した。</p> <p>○博多サテライト教室の利用促進のため使用マニュアル(案)を作成し、両研究科委員会で審議を重ねた。審議の過程で博多サテライト教室の存在は周知できた。</p> <p>○eラーニングのシステム上からのレポート提出、コメントなどIT環境の整備を検討した。システム上の問題でなく、学内教員への周知を図る必要性が明確になった。</p> <p>○医学中央雑誌の学外からのアクセスができるシステムを具体的に検討し、平成25年度実施を決定した。</p> <p>○目標実績 ①大学院の授業で博多サテライト教室を使用したことのある学生を対象にアンケート調査を実施した。 ②調査結果より次の課題が明らかとなった。 ・大学院生への博多サテライト教室に関する情報の周知 ・消耗品の補充、備品のメンテナンスを確実にを行う必要性 ・休日に博多サテライト教室を使用する場合の事務連絡体制の整備</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		21

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
	<p>3【図書館の教育・研究活動支援と研究情報公開の充実】</p> <p>①教育・研究活動支援の充実と研究情報公開の視点から機関リポジトリの導入</p> <p>②ラーニングコモンズの設置</p> <p>③平日の開館時間延長・土日開館の実施</p> <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関リポジトリ登録件数：新規登録数年30件以上 ・ラーニングコモンズ利用者数：月300名以上 ・開館延長時間内の利用者数：月200名以上 	<p>3-1【平成24年度計画】</p> <p>【図書館の教育・研究活動支援と研究情報公開の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機関リポジトリを先行して導入している大学のハードシステム、専任職員などの状況に関する情報を収集する。 ○ラーニングコモンズを先行して設置している大学の設置形態、利用状況などを調査する。 ○平日の開館時間延長・土日開館にかかる経費・利用の見込等の試算を行い、本学で運用可能な具体案を作成する。 	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ハードシステムについては、国立情報学研究所の「共用リポジトリ」について調査を行った。 ・リポジトリの収録対象雑誌を検討し、6誌を選定した。 ○ラーニングコモンズの設置形態等について、九州大学、北九州市立大学、立命館アジア太平洋大学を視察調査した。学内では施設面の学生の要望についてアンケート調査を行った。 ・学部ごとにラーニングコモンズ(案)を作成した。 ○平日の開館時間延長・土日開館について、学生及び教職員にアンケート調査を行い分析した結果から具体案を検討・作成し、分館の開館時間の延長、日曜・祝日の開館実施が決定した。 	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	No.11 「図書館」	22

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
9 両学部連携の大学院博士課程の新設 保健・医療・福祉分野で、国内のみならずアジアを中核に国際的に第一線の研究を展開していく研究者を養成していくために、人間社会学研究科と看護学研究科統が連携した博士課程について検討して新設する。	1【大学院博士課程の新設検討】 ①人間社会学部の改革検討と併せ、具体的な検討を行う。 ②平成25年度までに改革案を検討・作成し、中期計画の変更を行う。	1-1【平成24年度計画】 【大学院博士課程の新設検討】 ○人間社会学研究科及び看護学研究科メンバーを中心としたワーキンググループを発足させ検討を行う。 ・ワーキンググループを発足させる。 ・看護・福祉分野の先発している他大学院の入試志願者、カリキュラム、修了者の就職状況等を調査する。 ・本学の大学院(博士課程)担当可能な教員数を調査する。 ・社会に求められる大学院博士課程の構成に向けて外部関係者の意見を聴取する。	1	【平成24年度の実施状況】 ○両学部メンバーからなるワーキンググループを発足させ検討を行った。 ・先発大学院(岡山県立大学、山口県立大学、高知県立大学)の入試・カリキュラム・就職状況等を調査し、外部関係者の意見として聴取した。 ・本学在籍の大学院博士課程担当可能な業績数を有する教員数を調査し、概ね満たしていることを確認した。 ・博士課程構想の概要(案)を作成した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		24
		ウェイト総計	24年度 26			項目数計		24年度 24

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

- ・1-6-1-1 在学生のキャリア形成支援とともに卒業後までのキャリア形成支援体制を強化し、キャリアサポートセンターと各学部・学科との連携を深めていく。
- ・1-8-1-1 今後の社会的ニーズに的確に対応するため、人間社会学部の改革は喫緊の課題であり、重点的に取り組む。

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項				評価	理由			
教育に関する特記事項(平成24年度)									
<p>①【大学間連携共同教育推進事業の選定】 文部科学省の平成24年度「大学間連携共同教育推進事業(分野連携)」において、「多価値尊重社会の実現に寄与する学生を養成する教育共同体の構築」として当大学を含む8大学の取組が選定された。 この事業は、国公立の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行う取組の中から、優れた取組を選定し、重点的な財政支援を行うことにより、教育の質の保証と向上、強みを活かした機能別分化を推進することを目的としている。</p> <p>※8大学 … 福岡県立大学(代表校)、琉球大学、沖縄県立看護大学、名桜大学、国際医療福祉大学、産業医科大学、聖マリア学院大学、日本赤十字九州国際看護大学</p> <p>・国際シンポジウム開催(2/10) 参加者数:104人 ・コロラド大学関連施設視察(2/26~3/3) 参加者数 8大学から19人(県大から3人)</p>		<p>③【放送大学との連携協定】 学生に幅広い授業科目選択の機会を与えるため、平成25年度から発効する放送大学との単位互換協定を平成24年12月12日付けで締結した。本学は福祉系総合大学として発展しているが、小規模大学であるため、開設授業科目数に限界がある。他大学開設科目の履修を認めることで、学生に多様な授業科目の提供が可能になる。福岡地域や関門地域の大学は地域的・専門的に近い大学で協力し、コンソーシアム等の単位互換制度を築いているが、本学は近隣に適切な大学に恵まれないこともあり、他大学との連携関係の構築は遅れていた。放送大学は本学学生の専攻分野に関連する多様な授業科目を開設している。また、テレビ放送、図書館でのDVD視聴、インターネットを用いた視聴から、学生が授業方法を選択出来るので地域的な制約を避けることが出来る。さらに、放送大学の学生を受け入れることも可能になり本学の発展に資するものとする。本学授業科目区分の自由選択科目群の選択機会を拡大するので、本学開設科目だけでは取得できなかった資格の取得も可能となる。今後は、本学学生の専門分野の授業科目と放送大学提供科目の組み合わせを検討し、取得可能な資格に関する情報の提供を行っていく。</p>		<p>④【学生の安全・安心に関する協定の締結】 ケアリングアイランド九州沖縄大学コンソーシアムの福岡県メンバー8校では、在籍する学生の性犯罪被害、薬物乱用及び暴力被害等を予防し、犯罪の起きにくい社会環境を目指すため、福岡県警察本部及び関係警察署と「キャンパス・セイフティー・ネットワーク(通称:CSN)」を構築し、展開するために協定を締結した(調印式:平成.25年2/18)。 <協定締結者>福岡県メンバー8校 福岡県立大学、国際医療福祉大学福岡看護学部、産業医科大学産業保健学部、純真学園大学保健医療学部看護学科、聖マリア学院大学、日本赤十字九州国際看護大学、福岡大学医学部看護学科、福岡女学院看護大学 <関係警察署> 福岡県警察本部、南警察署、早良警察署、粕屋警察署、宗像警察署、折尾警察署、田川警察署、久留米警察署</p>					
(評価委員会) 【報告内容に関して確認した事項】(事務局補足事項)			【意見・コメント等】						

年度計画項目別評価

中期目標 2 研究	大学の特色ある教育や地域社会の発展に役立つ研究を推進する。 国内外の大学や試験研究機関との共同研究、企業、行政機関等との連携を通じ、大学の特色ある教育や地域の保健・医療・福祉の発展に有用な研究を重点的に推進する。 研究成果については、積極的に公表し、社会に還元する。
--------------	---

項目	実施事項	平成24年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
					評価	理由		
1 地域とアジアの保健・医療・福祉に寄与する研究の推進 特色ある研究を推進し、特に地域とアジアの保健・医療・福祉に寄与する研究を推進する。 学術交流大学等との保健・福祉分野における学際的共同研究を実施し、研究成果を国内及びアジア諸国に広く公表していくこと、地域とアジアの保健・医療・福祉の推進に寄与していく。 また、外部研究資金を獲得し、研究を活発にする。	1【附属研究所を中心とした学際的研究プロジェクトの推進】 4センターを中核とした研究基盤体制を整備充実し、他大学・施設・研究機関等との共同研究を推進する。 ①地域とアジアの保健・医療・福祉に寄与する学際的研究プロジェクトを推進する。 ②学際的研究プロジェクトの成果を学内外に公表する。 ③附属研究所などを窓口及び活動拠点とした産学官連携を積極的に推進する。 ④協定校及び今後提携する海外の優れた教育機関や研究機関との研究者や学生、院生の交流を促進する。 ○達成目標 ・学際的研究プロジェクト数 :3件以上/年 ・学際的研究プロジェクトの成果発表会:隔年1回開催 ・学際的研究プロジェクトの報告書発刊 :隔年1回発刊 ・日中韓等における保健・医療・福祉分野における学際共同研究の活性化 :シンポジウムの開催 隔年1回 ・産学連携契約件数 :年間2件(継続を含む) ・知的財産セミナーの開催 :年1回 ・メールマガジン(イベント、セミナー、公募事業の紹介)の発行 :年12回以上 ・研究シーズ発表会への参加 :3名以上(口頭発表、ポスターセッション等) ・論文数(査読付き、学術掲載文) :人間社会学部年間 40件以上 看護学部年間 40件以上 ・学会発表数(招待講演、シンポジスト招聘分)	1-1【平成24年度計画】 【附属研究所を中心とした学際的研究プロジェクトの推進】 4センターを中核とした研究基盤体制を整備充実し、他大学・施設・研究機関等との共同研究を推進する。 ○地域とアジアの保健・医療・福祉に寄与する学際的研究プロジェクトを把握し、内容を検討する。 ○学際的研究プロジェクトの成果を学内外に発表する方法について検討する。 ○附属研究所などを窓口及び活動拠点とした産学官連携を積極的に推進するための学内広報に努める。 ○協定校(大邱韓医大、北京中医薬大学、三育大学、南京師範大学、コンケン大学)及び今後提携する海外の優れた教育機関や研究機関との研究者や学生、院生の交流を促進するための戦略について検討する。 ○達成目標 ・学際的研究プロジェクト数 :3件以上/年 ・学際的研究プロジェクトの成果発表会 :1回 ・産学連携契約件数 :2件(継続含む) ・知的財産セミナーの開催 :1回 ・メールマガジンの発行 :12回以上 ・研究シーズ発表会への参加 :3名以上 ・論文数(査読付き、学術掲載文) :人間社会学部年間 :40件以上 :看護学部年間 :40件以上 ・学会発表数(招待講演、シンポジスト招聘分) :人間社会学部年間 :10件以上 :看護学部年間 :10件以上 ・提携協定校との共同研究数・招聘件数 共同研究数 :2件以上 招聘件数 :2件以上 ・提携協定校との共同研究応募件数 :3件以上	2	【平成24年度の実施状況】 ○学内の学際的研究プロジェクト把握の為に検討を調整部会で行い、学際的研究プロジェクトの進捗状況を把握した。 ○学内外に学際的研究プロジェクトの成果を発表する形式及び方法について調整部会で検討した。 ○学内広報については、産学官連携のニュースを学内メールで広報するとともに調整部会で協議し、学内外に広報した。 ○協定校等と研究者等の交流促進の戦略については、四役会議、国際学術交流部会を検討するとともに、附属研究所の活動内容の関連を検討した。 ・共同研究による教員の訪問、北京中医薬大学:7名(4日間)、三育大学校:1名(4日間)、コンケン大学:1名(5日間) ○目標実績 ・学際的研究プロジェクト数 :4件 ・学際的研究プロジェクトの成果発表会 :3回 ・産学官連携契約件数:7件(うち継続2件)他1件が契約に向け交渉中(民間) ・知的財産セミナーの開催 :1回 ・メールマガジンの発行 :15回 ・研究シーズ発表会への参加 1回:西日本国際福祉機器展(2名) ・論文数(査読付き、学術掲載文) :人間社会学部年間 :21件 :看護学部年間 :71件 ・学会発表数(招待講演、シンポジスト招聘分) :人間社会学部年間 :8件 :看護学部年間 :9件 ・提携協定校との共同研究数・招聘件数 共同研究数 :5件 招聘件数 :3件 ・提携協定校との共同研究応募件数 :3件	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 ・研究シーズ発表会への参加 1回:(2名) ・論文数(査読付き、学術掲載文) :人間社会学部年間 :21件 ・学会発表数(招待講演、シンポジスト招聘分) :人間社会学部年間 :8件 :看護学部年間 :9件	No.20 「論文等の実績」 No.21 「産学官連携」	25

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
	:人間社会学部年間 10件以上 看護学部年間 10件以上 ・提携協定校との共同 研究数・招聘件数 :共同研究数 2件以 上/年 招聘件数 2件以上 /年 ・提携協定校との共同 研究の応募状況 :共同研究応募件数 3件以上/年							
2	【外部研究資金の獲得の 推進】 ①外部研究資金獲得を支 援するための組織を学 内に設立する。 ②科研費の応募率を上げ るとともに科研費応募 獲得による教員評価シ ステムの検討と実施 ○達成目標 ・外部研究資金獲得件 数、金額 :年間30件以上、年間 4,000万円以上 ・科学研究費応募率 :80%以上 (現在科研費による 研究課題を持って いる教員は除く)	2-1	1	【平成24年度の実施状況】 【外部研究資金の獲得の推進】 ○外部研究資金獲得支援部門設立の検討 ○科研費応募者へのインセンティブ制度の 検討 ○科研費応募率向上のための研修会の開 催 ○達成目標 ・外部研究資金獲得件数、金額 :年間30 件、年間4,000万円以上 ・科学研究費応募率 :80%以上(現在科 研費による研究課題をもっている教員は 除く) 【新たな取組】 ・未提出者から理由書の提出を求め、定年退職や博士課程進学等による科 研費申請資格喪失や病気を理由とした未提出者については「正当な理由 あり」として整理した。 (未提出28人(回答21人)のうち正当な理由のある者は5人) ○目標実績 ・外部研究資金獲得件数、金額 :32件、年間 61,769千円 ・科学研究費応募率 65.9% (科研費による研究課題をもっている教員は除 く) 70.1% (上記に加え正当な理由のある教員も除く)	A	【高く評価する点】 外部研究資金獲得金額 154.4%と、 目標を大きく上回った。 【実施(達成)できなかった点】 応募率が目標を下回った。	No.19 「研究」	26

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
	3【研究倫理の徹底】 ①研究倫理審査体制の整備のために研究倫理委員会委員の研修参加を推進 ②学外者を含めた審査体制の検討 ③動物実験に関する委員会の開催及び動物実験実施ガイドラインの徹底 ④若手研究者に対するセミナーを開催し、倫理指針の徹底を図る。 ○達成目標 ・学外での研修参加：年1人以上(研究倫理委員会委員) ・セミナー開催：年1回(平成25年度以降) ・動物実験に関する委員会(倫理審査を含む)：年2回以上	3-1【平成24年度計画】 【研究倫理の徹底】 ○研究倫理審査体制の整備 ・研究倫理委員会メンバーに対する研修参加の推進 ・学外者を含めた審査体制の検討(学外者に入ってもらふ審査の基準を決定する) ○動物実験に関する委員会開催及び実施ガイドラインを徹底するための取り組みを検討 ○若手研究者に対するセミナー開催での倫理指針の徹底 ・セミナー開催に向けての準備 ○達成目標 ・学外での研修参加：年1人以上(研究倫理委員会委員) ・動物実験に関する委員会(倫理審査含む)年2回以上	1	【平成24年度の実施状況】 【研究倫理の徹底】 ○研究倫理審査体制の検討結果として、24年度は審査様式の変更を実施した。 ・研修会参加：徳島大学セミナーへの参加：1名(研究倫理委員会メンバー) ・学外者に審査に入ってもらふ審査基準を検討した。次年度も引き続き検討する。 ○動物実験に関する委員会を2回開催し、実施ガイドラインを徹底するための取組として、委員会において未実施部分を把握した。 ○若手研究者に対する倫理指針の徹底の取組としてセミナーを開催することとし、その内容を会議で検討して準備を進めた。 ○目標実績 ・学外での研修参加：1人(研究倫理委員会委員) ・動物実験に関する委員会(倫理審査含む)：2回	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		27
		ウェイト総計	24年度 4			項目数計		24年度 3

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

・1-1-1 超高齢時代を迎え、「健やかで心豊かな福祉社会づくり」に寄与するプロジェクト研究が重要となっている。本学の特色として附属研究所の共同プロジェクトを重点化する必要がある。

年度計画項目別評価

中期目標 3 社会貢献	「大学の特色を活かして、社会貢献活動を拡充する。」 大学の特色を活かして、看護師、保健師、助産師、社会福祉士、精神保健福祉士等のキャリアアップに資する教育プログラム等の実施や、地域住民の健康と福祉の向上に貢献する取組を積極的に実施する。 また、国際化を推進するための体制を強化し、アジアをはじめとする海外の大学等との交流を充実させる。
----------------	---

中期計画		平成24年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
1 地域とアジアとともに発展する国際交流の推進 保健・福祉に関わる人材育成のために、アジアの大学等と相互の教育・研究を促進する。	1 【国際交流センター(仮称)を中心とした教育研究の国際化推進体制の検討】 ①福祉系総合大学として、中国・韓国等の大学と保健福祉の実情について情報交換及び発信を行う。 ②地域住民との連携事業による地域の国際化を視野に入れた文化交流プログラムの共同開発を行うとともに、教育研究の国際化推進体制を検討する。 ③ゲストハウスなどの受け入れ体制整備の検討を行う。こうした事業を推進するために国際交流センター(仮称)を開設する。 ○達成目標 ・教員交流数 :延べ20名以上/年 ・文化交流プログラムの実施 :1回以上/年	1-1 【平成24年度計画】 【国際交流センター(仮称)を中心とした教育研究の国際化推進体制の検討】 ○国際交流センター(仮称)立ち上げの検討 ・国際学術交流部会を中心とした国際交流に関する業務の一元化体制整備の検討(規程策定、役割機能の明確化、等) ○地域住民との連携事業として文化交流プログラムを共同開発するための検討 ・田川市郡との包括的連携事業として継続的に取り組める文化交流プログラム案を検討する。 ○協定締結校との文化・学術交流事業の実施 ・北京中医薬大学への看護学部学生の短期文化・学術交流研修の実施 ・大邱韓医大、三育大、北京中医薬大学、南京師範大学、コンケン大学との教員交流の推進 ○達成目標 ・教員交流数 :延べ20名以上/年 ・文化交流プログラムの実施 :1回以上/年	1	【平成24年度の実施状況】 ○国際交流センター(仮称)の検討では、業務の一元化体制整備について国際学術交流部会にて検討した。 ○継続的な文化交流プログラムの共同開発を部会にて検討した。 ○協定締結校との文化・学術交流事業を実施した。 ・北京中医薬大学への学生研修を実施した(4名、5日間)。 ・教員交流を推進し、計16名の交流があった。 北京中医薬大学から4名、北京中医薬大学へ7名、 三育大から1名、三育大へ1名、 コンケン大学から2名、コンケン大学へ1名 ○目標実績 ・教員交流数:延べ16名 ・文化交流プログラムの実施:1回 (北京中医薬大学教員と田川地域住民との交流会)	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 ・教員交流数:延べ16名		28

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項				評価	理由			
2	<p>【留学生への支援体制の充実】</p> <p>①短期研修制度の充実：短期研修制度の拡充により、派遣留学先の情報・魅力を学生に十分に提供し、支援する。</p> <p>②派遣中の学生への支援：派遣期間中の留学生の修学・生活上の問題点等を、留学に関するアンケート等により把握し、支援する体制を作る。</p> <p>③受入留学生の新たな支援について検討・実施する。</p> <p>④短期派遣留学生の奨学金・交換留学協定締結について検討・実施する。</p> <p>○達成目標 ・留学を経験した学生の報告会：年1回以上 ・受入留学生数：30人以上(私費留学生を含む)／年</p>	2-1	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p>【留学生への支援体制の充実】</p> <p>○学生の海外短期語学研修の実施 ・ハワイ大学語学研修の実施 ・英国(オックスフォード市等)短期語学演習(単位認定)の実施 期間：2週間と4週間のコースを設定</p> <p>○派遣留学生(交流協定校への1年間派遣留学)への支援策の検討</p> <p>○受入留学生の増加対策の実施 ・受入留学生のホストファミリー先確保の継続 ・受入留学生に対する更なる支援制度の整備 アンケート調査等により、受入留学生の支援体制の問題点を整理し体制の充実を図る。</p> <p>・受入留学生に対する日本語教育の充実</p> <p>○短期派遣留学生(交流協定校への長期休暇時1~2カ月派遣)の検討</p> <p>○交換留学協定締結の検討</p> <p>○達成目標 ・留学を経験した学生の報告会：年1回以上 ・初年度は受入留学生10名以上(私費留学生含む)</p>	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p>【留学生への支援体制の充実】</p> <p>○学生の海外短期語学研修として英国短期語学研修を実施した(夏休み期間中、2週間コースと4週間コース)。 ・ハワイ大学語学研修は、参加者が旅行会社が定める定員に満たず、実施できなかった。</p> <p>○派遣留学生への支援策として危機管理体制構築を検討した。次年度も引き続き方策を継続して議論する。</p> <p>○受入留学生の増加対策を実施した。 ・ホストファミリー先を確保した。 ・さらなる支援制度として保険加入ガイドラインを整備した。 ・受入留学生の増加に伴う日本語レベル差への対応として、日本語教育4科目を6科目とし、レベル差に応じた授業を実施することとした。</p> <p>○短期派遣留学生制度について、国際学術交流部会会議にて制度設計を議論した。次年度も継続して議論する。</p> <p>○交換留学協定の締結について、コンケン大学との正式協定締結へ向け、学長親書案を作成した。</p> <p>○目標実績 ・留学を経験した学生の報告会：1回開催 ・受入留学生：11人(平成24.9~大邱2、南京9) (私費留学生含む)</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p> <p>・ハワイ大学語学研修の実施</p>		29

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ 番号	通し 番号
項目	実施事項				評価	理由		
1 地域とアジアとともに発展する国際交流の推進の続き	<p>1 【産炭地記録資料の英文アーカイブ化と国際学術研究交流の推進】</p> <p>①世界記憶遺産に登録された山本作兵衛氏の日記・絵画の一部を県立大学で所管していることから、産炭地の歴史や記録資料(日記や絵画を含む)を英文に翻訳し、それをインターネット等を通じて世界に発信すると同時に、世界各国の産炭地に所在する大学との学術交流をおこなう。</p> <p>○達成目標 ・英文アーカイブ化の基礎となる日本語資料の翻訳 :平成27年度までに作成</p>	1-1	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p>○資料公開のための検討会議を11回開催した。 ・本学顧問弁護士の助言を得て「山本作兵衛事務所」と生涯福祉研究センター間で、著作権等についての補足覚書きを締結した。</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		30

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2 県立三大学、福岡県、田川市郡との連携による社会貢献の推進 地域の抱える課題を解決していくために、附属研究所が核となって県立三大学、福岡県、田川市郡との連携を深めた取組を展開していく。	1【附属研究所による地域課題解決のための連携取組の推進】 ①福岡県・田川市郡との産学官連携事業の推進 ②田川市郡との包括連携事業の推進 ③県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施 ○達成目標 ・福岡県・田川市郡との産学官連携事業の実施 :1件以上/年 ・田川市郡との包括連携事業の実施 :5件以上/年 ・県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施 :1企画以上/年	1-1【平成24年度計画】 【附属研究所による地域課題解決のための連携取組の推進】 ○福岡県・田川市郡との産学官連携事業の推進 ・連携協定に基づき、共同研究事業等の連携事業を実施する。 ○田川市郡との包括連携事業の推進 ・田川市郡1市6町1村と福岡県立大学との包括連携体制に向けて協議し、協定を締結する。 ○県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの検討 ・県立三大学連携推進会議で協議する。 ○達成目標 ・福岡県・田川市郡との産学官連携事業の推進 :1件以上/年 ・田川市郡との包括連携事業の推進 :2件以上/年(継続含む) ・県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの検討 :1企画以上/年	1	【平成24年度の実施状況】 ○福岡県・田川市郡との産学官連携事業については、県立大学・田川地域連携推進協議会を開催(3回)し、実施中の支援事業等が報告された。 ・県立大学田川市包括連携協定に基づく共同研究(3件)を包括連携会議で代表者が発表し今年度の共同研究(3件)の選考を行い、実施した。 ○田川市郡と県立大学・田川地域推進協議会で要綱案を検討し、田川市・福岡県立大学連携協議会、連携会議、附属研究所調整部会で検討し、協定書締結が決まったが、日程調整の関係で締結には至らなかった。 ○県立三大学連携による社会貢献共同プログラムとして4回の共同公開講座を開催し、本学の公開講座では、205人の参加を得た。 女子大(150人)九州歯科大(105人)、筑後会場(110人)にも本学教員が参加した。 ○目標実績 ・福岡県・田川市郡との産学官連携事業の推進 :1件 ・田川市郡との包括連携事業の推進 :4件(継続4件) ・県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの検討・実施 :1企画	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 ・田川市郡との包括連携事業の推進(平成25年5月2日締結済)	No.21 「産学官連携」	31

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
3 地域に貢献する大学としての認知度アップと事業推進 附属研究所(生涯福祉研究センター、ヘルスプロモーション実践研究センター、不登校・ひきこもりサポートセンター、社会貢献・ボランティア支援センター)を核に、健やかで心豊かな福祉社会の実現に貢献する。また、大学の社会貢献活動に関する情報を積極的に発信し、地域に貢献する大学としての認知度の向上を図る。	1 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】 ①生涯福祉研究センターの事業推進 ②ヘルスプロモーション実践研究センターの事業推進 ③不登校・ひきこもりサポートセンターの事業推進 ④社会貢献・ボランティア支援センターの事業推進 ○達成目標 ・参加者・相談者アンケート：良好評価75%以上	1-1 【平成24年度計画】 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】 〈生涯福祉研究センター〉 ○福祉・教育・健康の相談事業の実施・拡充 ・お父さんお母さんの学習室の運営 ・「足と靴の相談室」の運営他2事業の実施 ○地域活動の強化 ・ボランティア養成ワークショップの開催他4事業の実施 ○達成目標 ・ボランティア養成ワークショップの開催(月1回、参加者数:延べ35人以上) ・福祉用具研究会の開催(隔月1回:6回以上) ・参加者・相談者アンケート：良好評価75%以上	1	【平成24年度の実施状況】 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】 〈生涯福祉研究センター〉 ○福祉・教育・健康の相談事業の実施・拡充 ・お父さんお母さんの学習室の運営 前期13回延べ30人、後期12回延べ36人、合計延べ66人の参加があった。 ・「足と靴の相談室」参加者数:延べ31人 ・「おもちゃとしよかん・たがわ」来館者数:延べ199人 ・直方市要保護児童対策地域協議会「ペアレントトレーニング・スキルアップ講座」の共催 5回開催、参加者数:166人 ○地域活動の強化 ・ボランティア養成ワークショップの開催 絵本の読み聞かせ定例会53人、川崎町子育て支援センター68人、飯塚市高齢者施設18人、川崎町立図書館6人、合計延べ145人 ・アンビシャス親子広場 251組700人参加、学生 延べ22人 ・童謡を歌う会 31人 ・「ゆとり介護セミナー」の開催 全8回開催 参加者数:146人 ・平成24年度福祉用具専門相談員指定講習会への協力 12人の講師を派遣 ○目標実績 ・ボランティア養成ワークショップの開催(月1回、参加者数:延べ145人) ・福祉用具研究会の開催 7回開催 延べ148人の参加 ・参加者・相談者アンケート：良好評価80%	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	No.36 「生涯福祉研究センター活動実績」	32

中期計画		平成24年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※3 地域に貢献する大学としての認知度アップと事業推進の続き	1) ※【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】の続き	1-2 【平成24年度計画】 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】 〈ヘルスプロモーション実践研究センター〉 ①健康教室の実施・修正 ○地域活動の強化 ・癒しの空間およびヒーリング講習会継続実施 ・世にも珍しいマザークラスinたがわ ○支援的環境づくり ・地域住民と共に創造する筑豊の健康長寿文化 : 高齢者宅訪問: ○個人技術 ・パパママは名医だぞ ・保育看護学習会(保育士対象) ・世にも珍しいマザークラスinふくおか ○健康大使制度の運用 ②福祉・教育・健康の相談事業の検討 ○県立大学女性と子どものためのスペース「ら・どんな・まんま」 ○性の健康に関する事業 ○がんセミナー ○達成目標 ・健康教室等: 20件 ・参加者数: 延べ 800人 ・参加者アンケート: 良好評価 75%以上	1	【平成24年度の実施状況】 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】 〈ヘルスプロモーション実践研究センター〉 ①健康教室の実施・修正 ○地域活動の強化 ・癒しの空間およびヒーリング講習会継続実施 47回(延べ319人) ・世にも珍しいマザークラスinたがわ 6回(延べ140人) ○支援的環境づくり ・地域住民と共に創造する筑豊の健康長寿文化 : 高齢者宅訪問 24回(延べ54人) ○個人技術 ・パパママは名医だぞ 3回(延べ170人) ・保育看護学習会(保育士対象)6回(延べ301人) ・世にも珍しいマザークラスinふくおか6回(164人) ○健康大使制度の運用 マザークラス健康大使継続教育 1回(30人)、 新パスポート作成(1月配布) ②福祉・教育・健康の相談事業の検討 ○県立大学女性と子どものためのスペース「ら・どんな・まんま」 4日間 4回(25人) ○性の健康に関する事業:「布ナプキン作成」1回(22人) 「マンスリービクス」4回(27人)、「月経何でも相談」21回(21人) ○田川市国際泥んこドッジボール大会1回(181人) ○在宅医療推進がんセミナー 2回(50人) ○目標実績 ・健康教室等: 26件 ・参加者数: 延べ 3,782人 ・参加者アンケート: 良好評価 98.6%	A	【高く評価する点】 健康教育実施数、参加数及び満足度が達成目標を大幅に上回っている。 【実施(達成)できなかった点】	No.39 「ヘルスプロモーション実践研究センター」	33

中期計画		平成24年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※3 地域に貢献する大学としての認知度アップと事業推進の続き	1) ※【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】の続き	1-3 【平成24年度計画】 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】 〈不登校・ひきこもりサポートセンター〉 ○県大子どもサポーター派遣事業の実施 ○教員対象研修事業の実施 ○キャンパススクールの事業 ○達成目標 ・サポーター派遣人数：140名以上 ・教員対象研修回数：10回以上 ・キャンパス・スクール受入れ児童数：20名以上 ・登校開始率：37% ※ 登校開始率とは、・・・キャンパススクールから在籍校に定期的・非定期的に通学を開始した児童・生徒の率(1年間)。	1	【平成24年度の実施状況】 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】 〈不登校・ひきこもりサポートセンター〉 ○県大子どもサポーター派遣事業の実施 登録者数268人、延べ2,215人を派遣した。 ○教員対象研修事業の実施 延べ3,732人に実施した。 ○キャンパス・スクールの事業 延べ1,270人が通級した。 ○目標実績 ・サポーター派遣人数：415人(延べ2,215人) ・教員対象研修回数：68回 ・キャンパス・スクール受入れ児童数：29人 ・登校開始率：41.4%(全国平均：31.1%)	A+	【高く評価する点】 ○達成目標の数値を全てにおいて大幅に上回った。とくにキャンパススクールへの通級生が大幅に増加したにもかかわらず、登校開始率を高く保持できた。	No.38 「不登校・ひきこもりサポーター」	34

中期計画		平成24年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※3 地域に貢献する大学としての認知度アップと事業推進の続き	1) ※【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】の続き	1-4 【平成24年度計画】 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】 (社会貢献・ボランティア支援センター) ○学生の活動の場となる外部団体と学生とのコーディネートの実施 ・学生の社会貢献・ボランティア活動を求める外部団体の情報を学生に提供する。 ・社会貢献・ボランティア活動を希望する学生の相談に応じ、学生の活動の場となる外部団体と学生とのコーディネートを行う。 ○学生が主体的に形成する社会貢献・ボランティア活動への支援 ・学内のボランティアサークルとの懇談会や個別の相談対応等を通じて、学生ボランティアサークルの課題を把握し、課題解決に向けたアドバイスを行う。 ・地域と連携して社会貢献活動に取り組む学生や学生グループに対して、会議室などの活動の場の提供、各種の外部団体との連絡調整、相談対応・アドバイス等の支援を行う。 ○学生の社会貢献・ボランティア活動の普及と質の向上 ・社会貢献・ボランティア活動に関する学習会や研修会を企画・実施する。 ○達成目標 ・外部団体・機関登録数 90件以上 ・センターのコーディネートにより活動を行った学生数 300人(延) ・社会貢献フォーラムの開催 年1回	1	【平成24年度の実施状況】 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】 (社会貢献・ボランティア支援センター) ○外部団体・機関と学生とのコーディネートを実施した。 ・外部団体・機関の登録件数:118件 ・学生へのボランティア依頼情報の提供件数:70件 ・学生に対する個別相談の回数:78回 ・センターのコーディネートにより活動を行った学生数:304人(延べ) ○学生が主体的に形成する社会貢献・ボランティア活動への支援を行った。 ・学生ボランティアサークルとの懇談会の開催:6回 ・支援を行った学生サークル:12グループ(314人) 他に、東日本大震災の被災地支援に取り組む学生サークルや、地元商店街と大学が連携して設置したコミュニティ・スペース「リトロボ・ココイタ」を基盤に商店街の活性化に取り組む学生グループも支援した。 ○学生の社会貢献・ボランティア活動の普及と質の向上を図るための取組を行った。 ・社会貢献フォーラムの開催 参加者数:学生61人、教職員18人、市民12人、合計91人 ・マナー研修会(全3回)の開催 参加学生数:119人 ・コミュニケーション講座(全11回)の開催 参加学生数:55人(延べ) ・県と田川市が実施した「伊田校区防災研修会」(全3回)への参加勧奨 参加者数:学生39人(延べ)、教員3人(延べ) ○目標実績 ・外部団体・機関登録数:118件 ・センターのコーディネートにより活動を行った学生数 304人(延べ) ・社会貢献フォーラムの開催 1回	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	No.16 「学生サークル」	35

中期計画		平成24年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※3 地域に貢献する大学としての認知度アップと事業推進の続き	2	2-1	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p>○資格・免許保持者等への力量形成にむけた教育と卒業生へのキャリアサポートの実施 実習運営部会において、卒業生への看護技術内容把握のための調査内容を検討し、調査準備が整った。</p> <p>【生涯福祉研究センター】</p> <p>○地域支援の充実 ・「特別支援教育・スキルアッププログラム」の実施 (5回、参加者数:延べ50人) ・「福祉用具研究会」の実施 (7回、参加者数延べ148人) ・「ゆとり介護セミナー」の開催(主催:NPO福祉ネット、6回、参加者数:114人) ・H24年度福祉用具専門相談員指定講習会(主催:福岡市職業訓練協会)への協力 :12人の講師を手配</p> <p>○教育研修活動の実施 ・「山本作兵衛さんを<読む>会」の実施・運営 48回実施 ・「筑豊英語教員フォーラム」の実施・運営(隔週1回、参加者数:延べ200人) ・「福祉用具体験講習」の開催 14人参加 ・「保健・医療・福祉職対象 足と靴の健康・実践講座」の2日実施9人参加 ・「保健・医療・福祉職対象 足と靴の健康・実践講座」フォローアップ研修の開催 1回3人参加 ・リカレントセミナー「今後の社会福祉制度改革を考えるー障害者自立支援法の改正を中心にー」の開催 98人参加(うち卒業生51人) ・「PCスキル養成講座の実施」 2日間延べ22人参加 ・「さわやかな自己表現塾」の実施2日間 30人参加</p> <p>【ヘルスプロモーション実践研究センター】</p> <p>○リカレント教育 ・身体感覚活性化<世にも珍しい>マザークラス医療者向けセミナーの開催 他4教育を実施</p> <p>○達成目標 ・専門分野を深める講習会、研究会の開催回数 :各ライセンス向けのリカレント実施数 年間1回以上 ・看護師対象のリカレント教育 1事業/年以上 ・助産師対象のリカレント教育 1事業/年以上 ・保健師対象のリカレント教育 1事業/年以上 ・卒業生参加数 :各学部卒業生参加数 :年間10名</p>	A	<p>【高く評価する点】 看護学部の追跡調査内容の検討にとどまらず、実施できる準備が整っている。 保健師・助産師・看護師ともにリカレント教育を3回以上実施し目標を達成している。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	No.39 「ヘルスプロモーション実践研究センター」	36

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
1	3	3-1	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p>○附属研究所の全国モデルとしての展開に向けて各センターで情報発信について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校・ひきこもりサポートセンターで愛知県議会文教委員会の視察・開催を受入れた。 ・附属研究所(山本作兵衛コレクション、不登校・ひきこもりサポートセンター他)で外部評価委員会や知事、前知事、長野県議会の視察調査を受け入れた。 <p>○公開講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年の3コースに加え、県立3大学連携県民公開講座を実施した。テーマ・プログラムを確定、ポスター・パンフレットを作成して実施した。 (1)公開講座Ⅰ 山本作兵衛コレクションを<読み>解く(全4回) 場所:福岡県立大学附属研究所1階大セミナー室 (2)公開講座Ⅱ 学校が行う家庭訪問力量アップ講座ー不登校・ひきこもり支援を中心にー(全3回) (3)公開講座Ⅲ がんと向き合って生きるーイキ(生き)・イキ(息)・イキ(粋)で、生きる力を養うー(全3回) (4)県立3大学連携県民公開講座 食べる・噛む・生きる～食と生活を見直して元気で長生き～ <p>○世界記憶遺産「山本作兵衛の日記等」の保存については、附属研究所展示資料室において、MOW基準に沿って管理し、九州歴史資料館とも連携した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開については、山本作兵衛事務所と補足覚書き締結(9/27)し、MOW作品と関連資料の展示を保存・活用推進委員会提言に基づき、25日間行い好評だった。 ・日記については、個人情報保護に配慮し表紙のみを展示した。 ・県立大学入学式における展示、知事及び前知事閲覧時に説明 ・世界記憶遺産登録記念式典、伊田神幸祭における展示 ・ユネスコ世界記憶遺産事務局長スプリンガー氏等の視察への対応 ・福岡県文化賞を受賞し、式典会場において一般公開(記録画6点、研究報告叢書11冊他) ・国立博物館(東京)での山本作兵衛コレクションシンポジウムを田川市と共催 ・東京タワー開業55周年記念「山本作兵衛展」へ日本ユネスコ国内委員会とともに後援 ・研究報告叢書(第11巻)発刊で、NHKTVを含む各メディアで報道された。 <p>○全国ネットワーク組織の検討については、大学(旭川大学、東京学芸大学、和光大学)や田川市石炭・歴史博物館、九州歴史資料館の調査で、地域学として特化されておらず、全国ネットワーク組織の展望は拓けていない。</p> <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会・県外研修会等における附属研究所活動紹介の回数 : 7回 ・公開講座の実施回数 : 4回(3大学連携分1回を含む) 	A	<p>【高く評価する点】</p> <p>福岡県文化賞を附属研究所生涯福祉研究センター・山本作兵衛さんを(読む)会で受賞し、県の広報・マスコミ等を通じ認知度向上に貢献した。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		37

中期計画		平成24年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
1	4	4-1	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p>【看護実践教育センターでの認定看護師教育の充実】</p> <p>○リカレント教育等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡・佐賀地域で活動する糖尿病看護認定看護師等を対象とした福岡糖尿病患者教育研究会の実施(計10回、参加者合計58人) 同窓生を対象としたフォローアップ研修会の実施(1回、参加者38人) リクルートのためのリカレント研修会(第1回九州・山口・沖縄糖尿病療養指導スキルアップセミナー)の開催(1回、参加者159人) <p>○糖尿病健康教育活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 秋興祭(大学祭)における糖尿病健康教育ブース出展(2日間、来場者合計76人) 地域住民対象の健康相談の実施(2日間、相談者数合計13人) 中間地区自治公民館での健康相談の実施(相談者合計11人) <p>○広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 次年度入試情報や本学の教育プログラムの紹介等について、随時ホームページを更新した。 健康教室開催時に、健康相談・健康教育活動の依頼募集について告知を行った。リカレント研修会の活動内容が日本経済新聞(8/9)に掲載された。 <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学試験志願倍率 1.5倍 平成24年度認定審査合格率 100%(新卒者19名、既卒者1名合格) 患者教育研究会延べ参加者数 58人 リカレント研修会延べ参加者数 159人、参加者アンケート良好評価 94.3% 糖尿病予防教育(出前講義)開催: 3回、参加者アンケート良好評価 89.7% 	A	<p>【高く評価する点】</p> <p>リクルートのためのリカレント研修会では計画を大きく上回る参加者数・良好評価が得られるとともに、活動内容の新聞掲載によって参加者以外にも広く本センターの存在を周知できた。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		38
		ウエイト総計	24年度 11			項目数計		24年度 11

年度計画項目別評価

<p>中期目標 4 業務運営</p>	<p>「理事長のリーダーシップのもと、大学運営の改善を推進する。」 大学は、理事長のリーダーシップのもと、自律性を確保しつつ、社会のニーズに対応するため、柔軟かつ機動的に教育研究体制を整備し、大学運営の改善を推進する。 多様化する大学運営の課題に対応するため、専門性を備えた人材の確保・育成を図る。</p>
------------------------	---

中期計画		平成24年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
<p>1 運営体制の改善 理事長のリーダーシップのもと、社会のニーズに対応するため、柔軟かつ機動的に教育研究体制を整備するとともに、多様化する大学運営の課題に対応するため、専門性を備えた職員の人材確保・育成など、大学運営の基盤強化を図る。</p>	<p>1 【事務局機能の強化】</p> <p>①大学に特有な業務の機能を強化するため、段階的にプロパー職員の採用を進める。 ②徹底的な事務処理の見直し、業務マニュアルの作成、情報の共有化により、事務作業の簡略化を検討する。 ③事務職員の資質の向上と教育現場に関わる者として意識の向上を図るため、SDのシステム化を推進する。 ④研究や活動内容等をデータベース化し、蓄積した情報を有効活用する。 ⑤防災・防犯対策や学生の事故防止のため安全管理体制の充実を図る。 ⑥より機能的な事務体制の実現に向けて、県立三大学の事務処理の共通化を検討・実施する。</p> <p>○達成目標 ・プロパー職員の採用 :平成27年度まで8名以上</p>	<p>1-1 【平成24年度計画】</p> <p>【事務局機能の強化】</p> <p>○事務機能強化に向けた専門性を要する部署へのプロパー職員の登用 ○異動に伴う引継等における各部署における業務マニュアルの作成 ○公立大学協会主催の事務職員を対象とした研修への参加 ○平成24年度は、事務局情報のデータベースから構築 ○より一層の安全管理体制の充実を図るため、既存の防災マニュアルの見直し ○県立三大学の事務処理において、経費削減効果が見込める事務処理の共通化検討</p> <p>○達成目標 ・プロパー職員の採用 :平成25年度2名採用</p>	<p>1</p>	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p>【事務局機能の強化】</p> <p>○2名のプロパー職員を教務担当と就職支援担当部署に配置した。 ・事務局機能強化のため、総務、財務管理、教務企画の3班を経営企画、総務財務、教務入試の3班に再編することを決定した。 ○業務マニュアル作成にあたってのフロー図の統一の様式を決定した。 ○公立大学協会主催の「公立大会計セミナーⅠ、Ⅱ、Ⅲ」に職員2名、「公立大学職員セミナー」にプロパー職員2名が参加した。 ○事務局情報のデータベース構築のため「共有ファイル管理運用要綱」を定め、行事スケジュールの試行運用を開始した。 ○既存の防災マニュアルを見直し、いち早く職員が参集できる近隣居住職員の配備体制を作成した。 ○県立三大学の事務担当者会議を開催し、庶務システム導入に向け検討した。次年度以降引き続き検討する。</p> <p>○目標実績 ・プロパー職員の採用 :平成25年度 3名採用</p>	<p>B</p>	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		<p>39</p>

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2	<p>【教員の志気を高める教育環境の整備】</p> <p>①教員表彰制度(Best Teacher's Award・研究費優遇・学内外公表等)の創設</p> <p>②研究経費の全学的視点からの戦略的配分を推進するため、理事長裁量経費としての研究奨励交付金制度の充実</p> <p>③担当科目数の平準化</p> <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員表彰の実施(Best Teacher's Awardを含む) : 毎年度の表彰 ・研究費に占める研究奨励金の割合 : 30% 	2-1	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p>【教員の志気を高める教育環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○他大学における教員表彰制度を調査・検討した。 ○同一学部内のプロジェクトも可能としてプロジェクト研究の条件を緩和するとともに、5%相当分の学長留保・緊急対応分を設けた。 ○学部・学科単位で異なる職務実態を明らかにするため、サンプル調査を実施し、正確な職務実態掌握のためのフォーマットを作成した。 <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員表彰の実施(Best Teacher's Award含む) : 未達成 ・研究費に占める研究奨励金の割合 : 30% 	C	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p> <p>教員表彰は他大学の制度を調査・検討したが、本学に適切な制度を作るには至らなかった。</p> <p>授業担当科目数についての全数調査はできなかったが、サンプル調査は次年度に繋がる取組となった。</p>		40
3	<p>【教員の個人業績評価システムの改善】</p> <p>①教員の個人業績評価システムを改善し、効率化を図るとともに、より妥当な評価基準を作成する。</p> <p>②個人業績評価基準見直し検討委員会を設置し、先行している国立大学や公立大学の実態を調査、教員に対するヒアリングの実施、第一期における個人業績評価結果の分析を行い、改善案を策定する。</p>	3-1	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p>○教員個人業績評価基準の見直し・検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当理事、両学部長、学務部長、教務企画班長をメンバーとして検討会議を8回実施した。 ・他大学の実態調査として、制度を実施している福祉・看護系の公立2大学(岡山県立大学、神奈川県立保健福祉大学)の制度を調査した。 ・教員に対するヒアリングの具体的な実施方法を検討した。 ・上記検討会で第1期の評価結果を分析した。 ・見直しのポイントとして3点、①相対評価の導入、②評価項目ごとの目標の設定、③自己申告点の上限95点の設定と管理職の加算点設定。 ・見直しによる試算では、第1期のA評価58%は39%に、B評価32%は47%となった。 	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		41

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
4	<p>【リスクマネジメント体制の整備】</p> <p>①他大学の体制調査・リスクの洗い出し作業等を実施する。</p> <p>②リスクに対応したマニュアルを作成してリスクマネジメント体制を整備する。</p>	4-1	1	<p>【平成24年度の実施状況】</p> <p>○調査対象大学については、本学と組織体制がある程度似通った大学として医療・福祉系大学で学生数や規模が同じ程度の大学をピックアップし、自然災害・事故・事件・情報漏えい等の対象リスクの体制について調査・検討した。(調査先:神奈川県立保健福祉大学、青森県立保健大学、山梨県立大学等)</p> <p>○潜在するリスクの洗い出し作業として、日常のコンプライアンスから非常時まで、大学に求められるリスクマネジメントについて検討した。リスクの主なものとして自然災害の個別マニュアルを除く、以下のリスクの具体的な体制を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム障害(ネットワークの停止)の要因の1つである無許可ファイル共有の接続調査 ・コンプライアンス(内部告発等)等について ・情報漏えい(個人情報) ・情報セキュリティー委員会を開催し、「ファイル共有システム運用管理要綱」を策定した。 ・「自然災害時における福岡県立大学授業実施基準」を見直し、一部を改訂した。 	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		42
		ウェイト総計	24年度 4			項目数計		24年度 4

年度計画項目別評価

<p>中期目標 5 財務</p>	<p>「経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。」 大学は、その運営が公的資金に支えられていることを踏まえ、経営者の視点に立って、不断の経営努力を行う。 収入については、教育研究活動等の活性化のため外部資金の獲得に積極的に取り組むなど、自己収入の増加に努める。 経費については、適正執行に努めるとともに、業務の効率化や人員配置の見直しを推進する。</p>
----------------------	--

中期計画		平成24年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ 番号	通し 番号
項目	実施事項				評価	理由		
1 自己収入の積極的確保 外部研究資金等の確保に対する取組を強化することにより自己収入の積極的確保を図る。	1 【外部研究資金等の積極的確保】 ①受託研究、受託事業などの外部研究資金等の積極的獲得に全学的に取り組む。外部研究資金等獲得に向けた支援体制を整備する。 ②民間企業や同窓会組織に対して、寄附金等を増加させるための広報活動を戦略的に実施し、自主財源基金化スキームの実現に向けて検討する。 ○達成目標 ・外部研究資金等獲得額：年間5,000万円以上	1-1 【平成24年度計画】 【外部研究資金等の積極的確保】 ○外部研究資金獲得支援部門設立の検討 ○科研費応募者へのインセンティブ制度の検討 ○科研費応募率向上のための研修会の開催 ○民間企業や同窓会組織に対して、寄附金等を増加させるための広報活動を行う ○達成目標 ・外部研究資金等獲得件数、金額：年間5,000万円以上 ・科学研究費応募率：80%以上(現在科研費による研究課題をもっている教員は除く。)	2	【平成24年度の実施状況】 【外部研究資金等の獲得の推進】 ○支援部門設立ではなく必要に応じ事務局で支援することとした。また、外部資金一覧等をホームページに掲載し情報提供機能を強化した。 ○インセンティブ制度は、科研費不採択となったがA評価だった教員に対し何らかのフォローをすることとし、来年度具体策について検討することとした。 ○科研費応募率向上のための研修会を開催した。参加者：32人 ○寄附金等を増加させるための民間企業や同窓会組織に対する広報活動は実施できなかった。 【新たな取組】 ・未提出者から理由書の提出を求め、定年退職や博士課程進学等による科研費申請資格喪失や病気を理由とした未提出者については「正当な理由あり」として整理した。 (未提出28人(回答21人)のうち正当な理由のある者は5人) ○目標実績 ・外部研究資金等獲得金額 111,003千円 ・科学研究費応募率 65.9% (科研費による研究課題をもっている教員は除く) 70.1% (上記に加え正当な理由のある教員も除く)	A	【高く評価する点】 外部研究資金等獲得金額 222%と目標を大きく上回った。 【実施(達成)できなかった点】 ・民間企業や同窓会組織に対する広報活動 ・科学研究費応募率：70.1%	No.19 「研究」	43

中期計画		平成24年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2 運営経費の削減・抑制 業務改善による経費の削減と人件費の抑制に取り組む。	1【業務改善による経費の削減】 ①事務処理方法の見直しや外部委託などの業務改善を実施し経費の削減を図る。 ②エコ・省エネ型キャンパスの実現を図る。 ○達成目標 ・年度計画で設定	1-1【平成24年度計画】 【業務改善による経費の削減】 ○物品購入等の発注方法の見直しの検討 ・消耗品の集中発注や単価契約等の範囲拡大を検討 ○初期投資を要さない省エネ対策(節電対策)の推進 ○達成目標 ・業務改善件数 1件以上/年	1	【平成24年度の実施状況】 【業務改善による経費の削減】 ○物品購入等の発注方法の見直しの検討 ・集中発注できる可能な品目について、グループウェア(学内LAN)を活用して注文するためのシステムを作成し、全教員に送付し、平成24年度に試行した。 ・現在、コピー用紙・トイレトーパーは単価契約を実施しており、新たにプリンター・トナーの単価契約を行った。今後、大学の封筒印刷・テプラテープ等の追加品目を検討。 ○初期投資を要さない省エネ対策(節電対策)の推進 ・省エネルギー推進部会を開催し、7月からの節電対策に向けた下記の取組を決定した。 ・7/1からの冷房使用開始期間の徹底 ・冷房設定温度は28℃、予想最高気温24℃以下では冷房運転停止 ・講義終了後の電灯、冷房オフは学生が残っていても必ず教員が行う。 ・廊下等の照明の間引き点灯、自動ドアの開放 ・エレベータ稼働台数の間引き及び階段での昇降の促進(学生は原則使用禁止) ○目標実績 ・業務改善件数 : 3件	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		44

中期計画		平成24年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
	2【人件費の抑制】 ①教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、人件費の抑制を図る。 ○達成目標 年度計画で設定	2-1【平成24年度計画】 【人件費の抑制】 ○教育研究水準の維持・向上に配慮した退職教員の補充における若手教員の採用 ○週休日の時間外勤務振替の徹底及び時間外勤務の縮減 ○達成目標 ・平成24年度時間外勤務時間数が前年度を下回ること	1	【平成24年度の実施状況】 ○教育研究水準の維持・向上に配慮した退職教員の補充における若手教員の採用 ・平成23年度末で退職した教員4人の補充について、5月に1人、9月に1人、10月に2人 計4人の若手教員を採用した。 ○週休日の時間外勤務振替の徹底及び時間外勤務の縮減 ・事務局会議において、週休日の時間外勤務振替の徹底及び時間外勤務の縮減に向けた取組を指示した(7月)。 ・更に、縮減に向けた各班の具体的な取組内容の提出を指示した(10月)。 ・教員・事務局の前年同月比をチェックし、再度、縮減に向けた取組を指示(平成25年1月) ・時間外勤務時間数 23年度13,202H 24年度13,710H ○目標実績 平成24年度時間外勤務時間数:前年度比 +3.8%	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 ・平成24年度時間外勤務時間数:前年度比 +3.8%	No.31 「経費削減」	45
		ウェイト総計	24年度 4		項目数計			24年度 3

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

・1-1-1-1 法人の収入増を図るためには様々な取組が必要である。産学官連携等による外部研究資金の確保に取り組んでいるが、中でも科研費等の外部資金の獲得がより重要である。更には広報活動の強化や同窓会組織等への働きかけなど戦略的取組を行っていく。

年度計画項目別評価

<p>中期目標 6 評価及び 情報公開</p>	<p>「評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。また、大学情報を積極的に公開する。」</p> <p>(1) 評価 教育・研究その他大学運営全般についての自己点検・評価を厳正に実施するとともに、福岡県公立大学法人評価委員会の評価及び認証評価機関の評価を、大学運営の改善に速やかに反映させる。</p> <p>(2) 情報公開 学生や保護者等に対し適切かつ迅速に情報を提供するとともに、社会のニーズに適応した大学情報を積極的に公開し大学の存在感を高める。</p>
---------------------------------	--

項目	実施事項	平成24年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ 番号	通し 番号
					評価	理由		
1 自己点 検・評価の効 率的な実施 自己点検・ 評価及び各 種評価結果 を大学運営 に反映し、改 善を図る。	1 【自己点検・評価の見直し と実施】 ①中期目標の実現を目指 して、計画的に年度計 画を立て、実施し、自己 評価する。県評価委員 会の評価結果を大学運 営に反映させる。 ②各教員の教育・研究・社 会貢献の実績調査を実 施し、教育・研究・社会 貢献一覧を作成し、HP に掲載する。 ③次期認証評価に向けて 、必要なデータを蓄積す る仕組みを検討し、認 証評価の準備を行う。	1-1 【平成24年度計画】 【自己点検・評価の見直しと実施】 ○教員の教育・研究・社会貢献一覧を作成 し、HPに掲載する。 ○次期認証評価に向けて、必要なデータを 蓄積する仕組みを検討する。	1	【平成24年度の実施状況】 【自己点検・評価の見直しと実施】 ○教員の教育・研究・社会貢献一覧のデータを収集してHP掲載し印刷手続き 中である。 ○必要なデータを蓄積する仕組みとして、認証評価の項目ごとに担当の部会・ 部署等を決定し学内に周知した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		46

中期計画		平成24年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2 広報活動の充実・強化 本学の教育理念、教育・研究内容、社会貢献活動等について積極的に情報公開し、県大ブランド力を高める。	1 【県大ブランド力の強化】 効果的な広報活動による社会的プレゼンスの向上・メディアとの包括連携の推進を図る ①魅力あるHPの充実 ②県大ブランドとなる教育プログラム等の積極的広報 ③多様な媒体(出版物、マスメディア、車内広告、駅広告などの活用)や出前講義等を通じた広報活動の充実 ④情報発信体制の整備 ○達成目標 ・大学案内パンフレットの作成 :2種類 ・広報誌の作成 :2回/年 発行 ・出前講義数及びアンケート :出前講義(体験学習含む)20回以上 良好評価75%以上 ・教育プログラム紹介の広報活動実績 :3件以上/年 ・メディアに取り上げられた件数 :地方版5件以上/年 全国版1件以上/年	1-1 【平成24年度計画】 【県大ブランド力の強化】 ○HPの掲載情報における更新について、定期的にチェックできる体制の構築 ○見やすさや知りたい情報がわかるHPへの全面的リニューアルの検討 ○本学の教育プログラムにおける特色ある取組についてHPの教育情報等にて広報を行う ○多様な媒体を通じた積極的な広報活動の充実 ・「大学案内」及び「大学広報」などの広報パンフレットの刊行 ・高校への出前講義によるPR活動 ・駅広告の実施 ○情報発信体制の整備 ・教職員に対し、学内行事の企画・開催時におけるプレスリリースの必要性について周知徹底 ・プレスリリースを行う場合、広報部会を通して行い、広報部会も支援する体制を整備 ○達成目標 ・大学案内パンフレットの作成 :2種類 ・広報誌の作成 :2回/年 発行 ・出前講義数及びアンケート :出前講義(体験学習含む)20回以上 良好評価75%以上 ・教育プログラム紹介の広報活動実績 :3件以上/年 ・メディアに取り上げられた件数 :地方版5件以上/年 全国版1件以上/年	1	【平成24年度の実施状況】 ○HPの掲載情報における更新について、古い情報がないか、定期的に更新しているか否かのチェック体制として、それぞれの学科及び学系から選出された広報部会を部門ごとに分担させる担当者リストを作成した。 ○HPの全面的リニューアルについては、ユーザビリティHP全国ランキングの上位5校と本学のHPを比較検討した。検討の中で、トップ画面のニュースやフラッシュの見やすい構成の違いについて検討するとともに、今後は動画等もHPに取り入れることを検討した。 ○本学の特色ある教育プログラムの広報は、HPの教育情報の任意情報の充実に向け、平成24年度文科省の採択事業を始め主な取組について掲載記事の更新を行った。 ○多様な媒体を通じた積極的な広報活動を実施した。 ・「大学案内」を刊行した(7月)。 ・「大学広報」夏号春号の広報パンフレットを刊行した(7月・3月)。 ・次回以降の「大学広報」の掲載記事について、広報部会で検討を行った結果、学生情報にシフトした広報誌とすることに決定した。 ・高校への出前講義によるPR活動を行った。 ・現在実施している駅構内の電光掲示板を含めた効果的な駅広告について検討した。 ○情報発信体制の整備 ・広報部会を開催し、教職員に対し、学内行事の企画・開催時におけるプレスリリースの実施について周知を検討し、それぞれの学科及び学系から選出された広報部会員を通してプレスリリースする体制を検討した。 ○目標実績 ・大学案内パンフレットの作成 :1種類刊行。 ・広報誌の作成 :2回(夏号・春号) ・出前講義数及びアンケート :出前講義(体験学習含む)30回実施 アンケート良好評価 90.5% ・教育プログラム紹介の広報活動実績 :1件 ・メディアに取り上げられた件数 :地方版:18件 全国版:2件	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 ・大学案内パンフレットの作成 :1種類 ・教育プログラム紹介の広報活動実績 :1件	No.5 「出前講義」	47
		ウエイト総計	24年度 2			項目数計		24年度 2

その他中期計画において定める事項

中期計画		年度計画			自己評価	
		計画	実績			
I 収支計画予算及び資金計画予算	1. 収支計画予算	(百万円)				
		区分	予算額(a)	決算額(b)		差額 (b)-(a)
平成2		費用の部	2,020	1,964	▲ 56	
		経常費用	2,020	1,959	▲ 61	
		業務費	1,737	1,687	▲ 50	
		教育研究経費	283	332	49	
		受託研究費等	60	9	▲ 51	
		人件費	1,394	1,344	▲ 50	
		一般管理経費	283	271	▲ 12	
		(減価償却費 再掲)	(76)	(102)	(26)	
		財務費用	-	0	0	
		雑損	-	0	0	
		臨時損失	-	5	5	
		収益の部	2,006	1,928	▲ 78	
		経常収益	2,006	1,923	▲ 83	
		運営費交付金収益	1,090	1,011	▲ 79	
		授業料収益	563	571	8	
		入学金収益	121	115	▲ 6	
		検定料収益	26	28	2	
		その他業務収益	0	0	0	
		受託研究等収益	11	1	▲ 10	
		受託事業等収益	-	8	8	
		寄付金収益	0	0	0	
		補助金等収益	50	70	20	
		財務収益	0	0	0	
		資産見返物品受贈額戻入	49	49	0	
		資産見返運営費交付金等戻入	11	9	▲ 2	
		資産見返寄附金戻入	-	2	2	
		資産見返補助金戻入	11	11	0	
		雑益	74	41	▲ 33	
		臨時利益	-	5	5	
		純利益	-	▲ 36	▲ 36	
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	13	17	4	
		総利益	-	▲ 18	▲ 18	

2. 資金計画予算		区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (b)-(a)
		資金支出	2,314	2,298	▲ 16
		業務活動による支出	1,945	1,832	▲ 113
		投資活動による支出	33	140	107
		財務活動による支出	-	26	26
		設立団体納付金の支払い額	-	46	46
		翌年度への繰越金	336	254	▲ 82
		資金収入	2,314	2,217	▲ 97
		業務活動による収入	1,963	1,864	▲ 99
		運営費交付金による収入	1,090	1,013	▲ 77
		授業料等による収入	727	704	▲ 23
		受託研究等による収入	11	10	▲ 1
		補助金等による収入	62	95	33
		寄附金等による収入	-	1	1
		その他収入	73	41	▲ 32
		投資活動による収入	1	-	▲ 1
		財務活動による収入	-	0	0
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	13	17	4
		前年度からの繰越金	336	336	0
II 短期借入金の限度額	1 短期借入金の限度額 3億円 2 想定される理由 運営費交付金の交付時期と資金需要の期間差及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすること。			該当なし	-
III 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	該当なし			該当なし	-
IV 剰余金の使途	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究及び組織運営の改善に充てる。			該当なし	-
V その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	該当なし			該当なし	-